

令和4年度 珠洲市公営企業会計決算書

珠 洲 市

認定第2号

令和4年度 珠洲市公営企業会計決算の認定について

令和4年度 珠洲市公営企業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定に基づき議会の認定を得たいので次のとおり提出する。

令和5年9月5日提出

珠洲市長 泉 谷 満 寿 裕

1. 令和4年度 珠洲市公営企業会計決算書
 - (1) 令和4年度 珠洲市病院事業会計決算書
 - (2) 令和4年度 珠洲市水道事業会計決算書
 - (3) 令和4年度 珠洲市下水道事業会計決算書
2. 令和4年度 珠洲市公営企業会計決算審査意見書

目 次

1. 令和4年度 珠洲市病院事業会計決算書	1
2. 令和4年度 珠洲市水道事業会計決算書	5 7
3. 令和4年度 珠洲市下水道事業会計決算書	1 0 9

珠洲市病院事業会計決算書

令和4年度 珠洲市病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 3,958,965,000	円 117,430,000	円 0	円 4,076,395,000	円 4,077,061,527	円 666,527	
第1項 医業収益	3,462,109,000	△ 64,290,000	0	3,397,819,000	3,397,827,440	8,440	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,909,234円)
第2項 医業外収益	496,854,000	181,492,000	0	678,346,000	679,004,087	658,087	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,412,154円)
第3項 特別利益	2,000	228,000	0	230,000	230,000	0	
第2款 診療所事業収益	5,498,000	△ 2,433,000	0	3,065,000	3,066,075	1,075	
第1項 大谷診療所医業収益	5,494,000	△ 3,292,000	0	2,202,000	2,202,198	198	
第2項 大谷診療所医業外収益	3,000	860,000	0	863,000	863,877	877	
第3項 大谷診療所特別利益	1,000	△ 1,000	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定による繰越 額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公 営企業 法第24 条第3 項の規 定による支出 額	小 計	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定による繰越 額					合 計
第1款 病院事業 費用	円 4,008,550,000	円 △ 19,390,000	円 0	円 0	円 0	円 3,989,160,000	円 0	円 3,989,160,000	円 3,982,464,250	円 0	円 6,695,750	
第1項 医業費用	3,813,675,000	△ 23,740,000	0	0	0	3,789,935,000	0	3,789,935,000	3,789,890,098	0	44,902	(うち仮払消費税及び地方消費税 47,972,961円)
第2項 医業外費用	194,874,000	996,000	0	0	0	195,870,000	0	195,870,000	189,219,774	0	6,650,226	
第3項 特別損失	1,000	3,354,000	0	0	0	3,355,000	0	3,355,000	3,354,378	0	622	
第2款 診 療 所 事業費用	5,541,000	△ 2,221,000	0	0	0	3,320,000	0	3,320,000	3,314,797	0	5,203	
第1項 大谷診療所 医業費用	5,508,000	△ 2,208,000	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	3,295,260	0	4,740	(うち仮払消費税及び地方消費税 7,222円)
第2項 大谷診療所 医業外費用	32,000	△ 32,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3項 大谷診療所 特別損失	1,000	19,000	0	0	0	20,000	0	20,000	19,537	0	463	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費 通次繰越 額に係る 財源充 当額				
第1款 病院事業 資本的収入	円 601,227,000	円 △ 144,975,000	円 456,252,000	円 0	円 0	円 456,252,000	円 456,252,000	円 0	
第1項 企業債	266,400,000	△ 198,300,000	68,100,000	0	0	68,100,000	68,100,000	0	
第2項 他会計負担金	334,827,000	△ 2,778,000	332,049,000	0	0	332,049,000	332,049,000	0	
第3項 県支出金	0	55,000,000	55,000,000	0	0	55,000,000	55,000,000	0	
第4項 他会計補助金	0	1,103,000	1,103,000	0	0	1,103,000	1,103,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 病院事業 資本的支出	円 788,854,000	円 △ 146,706,000	円 0	円 642,148,000	円 0	円 0	円 642,148,000	円 642,146,959	円 0	円 0	円 0	円 1,041	
第1項 建設改良費	266,582,000	△ 144,126,000	0	122,456,000	0	0	122,456,000	122,455,300	0	0	0	700	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,132,300円)
第2項 企業債 償還金	518,672,000	△ 1,380,000	0	517,292,000	0	0	517,292,000	517,291,659	0	0	0	341	
第3項 投資	3,600,000	△ 1,200,000	0	2,400,000	0	0	2,400,000	2,400,000	0	0	0	0	
第2款 診療所事業 資本的支出	0	176,000	0	176,000	0	0	176,000	176,000	0	0	0	0	
第1項 建設改良費	0	176,000	0	176,000	0	0	176,000	176,000	0	0	0	0	(うち仮払消費税及び地方消費税 16,000円)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 186,070,959円は、過年度分損益勘定留保資金 185,585,766円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 485,193円で補てんした。

資本的収支と補てん財源

(単位: 円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差 引 A-B
3 条 収 支		(予算)	(決算)	損益計算書
収 入	課税売上	146,541,544	133,220,156	13,321,388
	非課税売上	3,246,282,212	3,246,282,212	0
	消費税及び地方消費税関係雑収益	0	0	0
	不課税収入	687,303,846	686,651,546	652,300
	計	4,080,127,602	4,066,153,914	13,973,688
支 出	課税仕入	528,499,394	480,519,211	47,980,183
	非課税仕入	314,808,252	314,808,252	0
	不課税支出	3,133,643,601	3,179,778,132	△ 46,134,531
	(減価償却費)	(232,514,025)	(232,514,025)	0
	消費税及び地方消費税関係雑支出		2,574,912	△ 2,574,912
消費税及び地方消費税	8,827,800	0	8,827,800	
計	3,985,779,047	3,977,680,507	8,098,540	
差 引(当期純利益)		94,348,555	88,473,407	5,875,148
貯蔵品課税仕入額		1,208,812,507	仮払消費税及び地方消費税	120,184,043
区 分		(税込み)	備	考
4 条 収 支		(予算)	(決算)	
収 入	課税売上	0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 企業債	68,100,000		
	収入 他会計負担金等	388,152,000		
	非課税売上	0		
	計	456,252,000		
うち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額		0		
純 計		456,252,000		
支 出	課税仕入	122,631,300	仮払消費税及び地方消費税	11,148,300
	非課税仕入	0		
	不課税支出	519,691,659		
計	642,322,959			
差 引		△ 186,070,959		
補てん財源使用額		186,070,959	補てん財源使用可能額	179,315,371
内 訳	(1) 過年度分損益勘定留保資金	185,585,766		
	(2) 当年度分損益勘定留保資金	0		
	(3) 繰越工事資金	0		
	(4) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	485,193		
	計	186,070,959		

令和4年度 珠州市病院事業損益計算書(病院事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,299,709,589		
(2) 外来収益	1,887,672,521		
(3) その他医業収益	161,532,929		
(4) 介護保険収益	<u>37,003,167</u>	3,385,918,206	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,817,839,149		
(2) 材料費	1,194,332,708		
(3) 経費	456,786,850		
(4) 減価償却費	232,407,951		
(5) 資産減耗費	7,044,900		
(6) 研究研修費	4,900,456		
(7) へき地巡回医療費	2,144,483		
(8) へき地医療診療支援システム費	26,460,640		
(9) 賠償金	<u>0</u>	<u>3,741,917,137</u>	
医業損失			355,998,931

3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	344,754		
(2) 他会計補助金	86,565,000		
(3) 県支出金	192,163,960		
(4) 負担金交付金	189,453,000		
(5) 長期前受金戻入	162,914,146		
(6) 患者外給食収益	1,280,234		
(7) その他医業外収益	<u>44,218,539</u>	676,939,633	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,954,152		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 患者外給食材料費	3,167,368		
(4) 雑支出	164,148,609		
(5) 医療従事者確保経費	0		
(6) 長期前払消費税勘定償却	<u>13,824,066</u>	<u>229,094,195</u>	<u>447,845,438</u>
経常利益			91,846,507

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	200,000		
(3) その他特別利益	<u>30,000</u>	230,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	3,235,948		
(3) その他特別損失	<u>118,430</u>	<u>3,354,378</u>	<u>△ 3,124,378</u>
当年度純利益			88,722,129
前年度繰越欠損金			<u>465,517,142</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>376,795,013</u></u>

令和4年度 珠洲市病院事業損益計算書(診療所事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 大谷診療所医業収益			
(1) 外 来 収 益	2,202,198		
(2) その他医業収益	<u>0</u>	2,202,198	
2. 大谷診療所医業費用			
(1) 給 与 費	2,899,651		
(2) 材 料 費	94,031		
(3) 経 費	188,282		
(4) 減価償却費	106,074		
(5) 研究研修費	<u>0</u>	<u>3,288,038</u>	
医 業 損 失			1,085,840
3. 大谷診療所医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 負担金交付金	751,803		
(4) 県支出金	0		
(5) 長期前受金戻入	112,074		
(6) その他医業外収益	<u>0</u>	863,877	

4. 大谷診療所医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0		
(2) 雑支出	<u>7,222</u>	<u>7,222</u>	<u>856,655</u>
經常損失			229,185
5. 大谷診療所特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0	
6. 大谷診療所特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>19,537</u>	<u>19,537</u>	<u>19,537</u>
当年度純損失			248,722
前年度繰越利益剰余金			<u>8,799,874</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,551,152</u></u>

令和4年度 珠洲市病院事業損益計算書(全事業)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,299,709,589		
(2) 外来収益	1,889,874,719		
(3) その他医業収益	161,532,929		
(4) 介護保険収益	<u>37,003,167</u>	3,388,120,404	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,820,738,800		
(2) 材料費	1,194,426,739		
(3) 経費	456,975,132		
(4) 減価償却費	232,514,025		
(5) 資産減耗費	7,044,900		
(6) 研究研修費	4,900,456		
(7) へき地巡回医療費	2,144,483		
(8) へき地医療診療支援システム費	<u>26,460,640</u>	<u>3,745,205,175</u>	
医業損失			357,084,771

3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	344,754		
(2) 他会計補助金	86,565,000		
(3) 県支出金	192,163,960		
(4) 負担金交付金	190,204,803		
(5) 長期前受金戻入	163,026,220		
(6) 患者外給食収益	1,280,234		
(7) その他医業外収益	<u>44,218,539</u>	677,803,510	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,954,152		
(2) 繰延勘定償却	0		
(3) 患者外給食材料費	3,167,368		
(4) 雑支出	164,155,831		
(5) 医療従事者確保経費	0		
(6) 長期前払消費税勘定償却	<u>13,824,066</u>	<u>229,101,417</u>	<u>448,702,093</u>
経常利益			91,617,322

5. 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	0		
(2) 過年度損益修正益	200,000		
(3) その他特別利益	<u>30,000</u>	230,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	3,255,485		
(3) その他特別損失	<u>118,430</u>	<u>3,373,915</u>	<u>△ 3,143,915</u>
当年度純利益			88,473,407
前年度繰越欠損金			<u>456,717,268</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>368,243,861</u></u>

令和4年度珠洲市病院事業欠損金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	欠 損 金								資本合計	
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金					
		国・県補助金	寄附金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処理欠損金		利益剰余金 合 計
前年度末残高	1,603,220,806	0	0	0	0	0	0	0	△ 456,717,268	△ 456,717,268	1,146,503,538
前年度処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第6条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理後残高	1,603,220,806	0	0	0	0	0	0	0	(繰越未処理欠損金) △ 456,717,268	△ 456,717,268	1,146,503,538
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	88,473,407	88,473,407	88,473,407
補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	88,473,407	88,473,407	88,473,407
当年度末残高	1,603,220,806	0	0	0	0	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 368,243,861	△ 368,243,861	1,234,976,945

令和4年度珠洲市病院事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,603,220,806	0	△ 368,243,861
議会の議決による処理額	0	0	0
条例第6条による処理額	0	0	0
処理後残高	1,603,220,806	0	(繰越欠損金) △ 368,243,861

令和4年度 珠州市病院事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		737,579,950		
ロ 建物	3,633,467,977			
減価償却累計額	<u>△ 1,683,768,646</u>		1,949,699,331	
ハ 建物附属設備	2,949,838,880			
減価償却累計額	<u>△ 2,523,716,103</u>		426,122,777	
ニ 構築物	680,651,995			
減価償却累計額	<u>△ 533,771,423</u>		146,880,572	
ホ 器械及び装置	1,852,874,460			
減価償却累計額	<u>△ 1,235,758,612</u>		617,115,848	
ヘ 車両運搬具	63,007,730			
減価償却累計額	<u>△ 54,703,310</u>		8,304,420	
ト 備品	345,871,995			
減価償却累計額	<u>△ 262,804,229</u>		83,067,766	
チ 建設仮勘定	1,700,000	<u>1,700,000</u>		
有形固定資産合計				3,970,470,664

(2) 投 資			
イ 長期貸付金	12,000,000		
ロ 長期前払消費税	<u>127,659,588</u>		
投資合計		<u>139,659,588</u>	
固定資産合計			4,110,130,252
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,363,923,756	
(2) 未収金			
イ 医業未収金	522,335,776		
ロ 貸倒引当金	0		
ハ 医業外未収金	223,651,609		
ニ その他未収金	<u>56,103,000</u>	802,090,385	
(3) 貯蔵品		25,319,252	
(4) 前払費用		0	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			2,191,333,393
3. 繰延勘定			
(1) 控除対象外消費税額		<u>0</u>	
繰延勘定合計			<u>0</u>
資産合計			<u><u>6,301,463,645</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円
4. 固定負債			
(1) 企業債		1,430,471,379	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	831,670,855		
ロ 修繕引当金	0		
ハ 貸倒引当金	<u>0</u>	<u>831,670,855</u>	
固定負債合計			2,262,142,234
5. 流動負債			
(1) 企業債		535,258,748	
(2) 一時借入金		0	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	281,056,760		
ロ その他未払金	473,000		
ハ 未払消費税及び地方消費税	<u>0</u>	<u>281,529,760</u>	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,283,253		
ロ 賞与引当金	86,529,000		
ハ 法定福利費引当金	<u>17,046,000</u>	<u>131,858,253</u>	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			948,646,761

6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,688,271,118	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 832,573,413	
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>0</u>	
繰延収益合計			<u>1,855,697,705</u>
負債合計			<u><u>5,066,486,700</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円
7. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	4,386,000		
ロ 繰入資本金	1,397,974,806		
ハ 組入資本金	<u>200,860,000</u>	<u>1,603,220,806</u>	
資本金合計			1,603,220,806
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	0		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計			0
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		

ハ建設改良積立金	0		
ニ当年度未処理欠損金	<u>△ 368,243,861</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 368,243,861</u>	
剰余金合計			<u>△ 368,243,861</u>
資本合計			<u>1,234,976,945</u>
負債資本合計			<u>6,301,463,645</u>

令和4年度珠洲市病院事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	88,473,407
減価償却費	232,514,025
長期前払消費税償却額	13,824,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,709,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20,672,645
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 533,886
長期前受金戻入額	△ 163,026,220
受取利息及び配当金	△ 344,754
支払利息	47,954,152
固定資産除却損	7,044,900
未収金の増減額(業務活動に係る分)(△は増加)	△ 79,126,648
未払金の増減額(業務活動に係る分)(△は減少)	△ 46,061,285
小計	118,681,402
利息及び配当金の受取額	344,754
利息の支払額	△ 47,954,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,072,004

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 111,483,000
国・県補助金等による収入	50,000,000
長期貸付金による支出	△ 2,400,000
他会計補助金による収入	1,002,727
他会計負担金による収入	332,049,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,168,727

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	61,909,091
企業債の償還による支出	<u>△ 517,291,659</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,382,568

資金減少額	115,141,837
資金期首残高	<u>1,479,065,593</u>
資金期末残高	<u><u>1,363,923,756</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度決算より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材 料	先入先出法による原価法
燃 料	先入先出法による原価法
印 刷 物	先入先出法による原価法
消 耗 品	先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物	15～50年
建物附属設備	10～15年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
器具及び備品	3～20年
車両運搬具	5～10年
備品	3～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付金の支給に備えるため、当年度の退職給付金の期末要支給額に相当する金額を計上するものであるが、一般会計又は特別会計からの給料支給履歴のある職員については一般会計からの支給となっており、対象は医療職のみとする。

算定の方法は、簡便法を用いている。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、職員の退職給付金を支出するため、退職給付引当金64,691,061円を取崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当を支出するため、賞与引当金89,238,000円を取崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金17,579,886円を取崩した。

令和4年度 珠 洲 市 病 院 事 業 報 告 書

1. 概 況

(1) 総括事項

(業務内容)

令和4年度の病院利用状況については、入院患者は延べ35,848人(対前年度比1,182人増)で3.4%増加、1日平均98.2人(対前年度比3.2人増)、病床の利用状況を示す稼働病床使用率は60.3%で前年度(58.3%)と比較すると2.0ポイント増加しました。外来患者は延べ112,267人(対前年度比2,793人増)で2.6%の増加、1日平均462.0人(対前年度比9.6人増)となりました。

へき地医療につきましては、大谷・折戸地区の無医地区において、診療所の運営及び巡回診療を実施しております。大谷地区では、診療を週1回(令和4年3月までは週2回)実施しており、年間49日(対前年度比46日減)、患者数は延べ193人(対前年度比97人減)、診療日1日平均では、3.9人(対前年度比0.8人増)となりました。また、折戸地区の巡回診療につきましては、週1回実施しており、年間49日(対前年度比1日増)、患者数は延べ44人(対前年度比10人減)、診療日1日平均では、0.9人(対前年度比0.2人減)となりました。

本市では、以前から少子・高齢化及び過疎化が進む中であっても、高齢者等が地域や家庭で安心して暮らすことができるよう、医師の訪問診察(年間222回)、訪問看護(年間3,762回)及び訪問リハビリ(年間273回)等に精力的に取り組み、在宅医療の強化・充実を図っています。

また、公衆衛生活動につきましては、健康診断や人間ドック事業を実施することで、住民の健康づくりに繋がるよう努めております。このほか、医療を安心して受けられるよう医療福祉相談コーナーを設けており、今年度の相談件数は延べ3,972件でした。

(建設改良)

令和4年度における建設改良は営業設備費のみの122,631,300円であり、医療体制の維持及び充実を図るため、全身用X線CT診断装置、耳鼻咽喉内視鏡システム及び全身麻酔器等115,786,000円の医療器械を整備したほか、低床電動ベッド、チューブ乾燥機及び大谷診療所のルームエアコン等6,845,300円の備品を購入しました。

(経営状況)

令和4年度は、総収益4,066,153,914円(対前年度比0.6%減)に対し、総費用3,977,680,507円(対前年度比0.1%増)となり、88,473,407円の純利益が生じ、黒字決算となりました。

内容につきまして、診療収入のうち医業収益は、入院収益の増加(対前年度比4.7%増)、外来収益の増加(対前年度比1.8%増)、その他医業収益の減少(対前年度比25.4%減)及び介護保険収益の減少(対前年度比2.9%減)によって、合計3,388,120,404円(対前年度比1.1%増)であったのに対し、医業費用は、給与費の増加(対前年度比0.2%増)、材料費の増加(対前年比0.6%増)、経費の増加(対前年度比4.6%増)、減価償却費の増加(対前年度比2.0%増)及び研究研修費の減少(対前年度比1.7%減)により、合計が3,745,205,175円(対前年度比0.3%増)であったことで、357,084,771円の医業損失が生じました。

次に、医業外収益においては、負担金・補助金等一般会計からの繰入金271,446,803円(対前年度比0.1%増)、国保会計補助金5,323,000円(対前年度比3.5%増)、県支出金192,163,960円(対前年度比10.0%減)、長期前受金戻入163,026,220円(対前年度比10.7%減)等によって、合計677,803,510円(対前年度比8.1%減)であったのに対し、支払利息及び企業債取扱諸費等の医業外費用は229,101,417円(対前年度比3.2%減)となりました。

また、特別利益は、過年度損益修正益及びその他特別利益によって230,000円、特別損失は、過年度損益修正損等で3,373,915円となりました。

一方、資本的収支において、収入は企業債や他会計負担金、県支出金及び他会計補助金による456,252,000円に対

し、支出は建設改良費、企業債償還金及び修学資金貸付金の出資である投資等によって、642,322,959円となり、差し引き186,070,959円の不足が生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額485,193円及び過年度分損益勘定留保資金185,585,766円による補てんをしています。

(結 び)

近年の医療需要は、医療の質の向上に対する要望の高まり、高齢人口の増加、慢性疾患を中心とした疾病構造の変化等によって複雑多様化する傾向にあります。一方で、増大する医療費の抑制政策や医療供給体制の適正化政策が進められており、医療を取り巻く環境が著しく変化しています。珠洲市総合病院が自治体病院としての役割を果たし、適正な医療サービスを提供していくためには、これらの環境変化による影響を正確に把握し、適切に対応していく必要があります。自治体病院の役割は、公共性と経済性を共に発揮し、地域住民の医療・福祉に寄与することであり、今後も永続する病院経営のためには、地域医療を担う資質をもった医師の安定確保が最重要課題です。

また、安定した経営基盤を確立するために、常勤医師のほか医療従事者の確保に努めるとともに、医療器械の整備等による診療体制の強化、診療材料及び薬剤における在庫の適正管理、並びに業務効率化の検討を継続、発展させ、経営の健全化及び安定化について職員全体で共有することで、さらに経営意識を高めていく必要があります。

令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、入院外来ともに患者数が増加し、医業収益が増収となったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る県支出金の交付があったことで、黒字決算となりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが変更される方針となつて以降、当該感染症対策に係る県支出金においては、廃止または縮小の流れにあり、今後厳しい財政状況となることが見込まれます。本来の医業による収益の増大をはじめとして、さらなる経営強化を図るとともに、地域の中核病院として、安全・安心な医療サービスの提供に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第9号	令和4年度珠洲市病院事業会計予算	令和4年3月1日	令和4年3月16日
議案第58号	令和4年度珠洲市病院事業会計補正予算(第1号)	令和4年9月6日	令和4年9月28日
認定第2号	令和3年度珠洲市公営企業会計決算の認定について	令和4年9月6日	令和4年9月28日
議案第78号	令和4年度珠洲市病院事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月29日	令和4年11月29日
議案第86号	令和4年度珠洲市病院事業会計補正予算(第3号)	令和4年11月29日	令和4年12月9日
議案第14号	令和4年度珠洲市病院事業会計補正予算(第4号)	令和5年2月28日	令和5年3月14日
報告第10号	専決処分の報告について(令和4年度珠洲市病院事業会計補正予算(第5号))	令和5年6月20日	令和5年7月4日

(3) 行政官庁認可事項

病院開設許可

届出(申請)年月日	申請先	件名	許可事項	許可年月日
令和4年12月27日	石川県知事	病院開設許可事項の一部変更	構造設備の概要及び平面図(エックス線装置の更新)	令和4年12月27日
令和5年2月6日	石川県知事	病院開設許可事項の一部変更	構造設備の概要(エックス線装置)	令和5年2月6日

病院使用許可

届出(申請)年月日	申請先	件名	許可事項	許可年月日
令和5年2月6日	石川県知事	病院使用許可の一部変更	—	令和5年2月6日

施設基準

届出(申請)年月日	変更(許可)年月日	届出先	届出事項	受理番号	算定変更年月日
(基本診療料) 令和4年4月18日	令和4年4月20日	東海北陸厚生局	機能強化加算	(機能強化) 第211号	令和4年4月1日
令和4年5月24日	令和4年5月26日	東海北陸厚生局	感染対策向上加算2 連携強化加算	(感染対策2) 第15号	令和4年6月1日
令和4年6月17日	令和4年6月20日	東海北陸厚生局	医師事務作業補助体制加算1 (15対1)	(事補1) 第117号	令和4年7月1日

届出(申請)年月日	変更(許可)年月日	届出先	届出事項	受理番号	算定変更年月日
令和 4年 9月26日	令和 4年 9月26日	東海北陸厚生局	一般病棟入院基本料 急性期一般入院料4	(一般入院) 第1256号	令和 4年10月 1日
令和 4年 9月26日	令和 4年 9月26日	東海北陸厚生局	急性期看護補助体制加算(50対1) 看護補助体制充実加算	(急性看補) 第244号	令和 4年10月 1日
令和 4年 9月26日	令和 4年 9月26日	東海北陸厚生局	入退院支援加算1	(入退支) 第214号	令和 4年10月 1日
令和 4年 9月26日	令和 4年 9月26日	東海北陸厚生局	地域包括ケア病棟入院料1	(地包ケア1) 第63号	令和 4年10月 1日
令和 4年 9月26日	令和 4年 9月26日	東海北陸厚生局	看護職員処遇改善評価料53	(看処遇53) 第2号	令和 4年10月 1日
(特掲診療料) 令和 4年 4月18日	令和 4年 4月20日	東海北陸厚生局	在宅療養支援病院(3)	(支援病3) 第36号	令和 4年 4月 1日
令和 4年12月23日	令和 4年12月27日	東海北陸厚生局	二次性骨折予防継続管理料1・2・3	(二骨管1) 第33号 (二骨継2) 第28号 (二骨継3) 第81号	令和 5年 1月 1日

(4) 職員に関する事項

(単位：人)

項 目	前年度末 職員数	当 年 度 中		当年度末 職員数	備 考	項 目	前年度末 職員数	当 年 度 中		当年度末 職員数	備 考
		増	減					増	減		
医 師	病院長(兼)地域医療対策室長	1			1	技 術 部 門	リハビリ科長	1			1
	副病院長	1			1		主任作業療法士	1			1
	医 長	8	3	5	6		作業療法士	3			3
	医 師	3	7	5	5		主任理学療法士	1			1
看 護 部 門	総看護師長	1			1	事 務 部 門	理学療法士	8	1		9
	副総看護師長	1	2	1	2		主任言語聴覚士	1			1
	看 護 師 長	5	1	2	4		言語聴覚士	2			2
	主任看護師	19	2	2	19		事務局長	1			1
	助 産 師	3			3		室長	1			1
	保 健 師 長	0			0		参事(兼)次長	0			0
	保 健 師	2			2		次 長	2			2
	看 護 師	77	9	8	78		次長(兼)係長	0			0
	准 看 護 師	7		1	6		主幹(兼)係長	2	1	2	1
看護補助者	11		1	10	係 長	3	2	1	4		
薬 局	薬 局 長	1			1	専 門 員	専 門 員	1	2	1	2
	主任薬剤師	1			1		主 査	1			1
	薬 剤 師	3	1		4		社会福祉士	1			1
技 術 部 門	診療放射線技師長	1	1	1	1	そ の 他 職 員	主 任 主 事	6	1	2	5
	主任診療放射線技師	2	1	1	2		主 事	0			0
	診療放射線技師	3	1	1	3		主 事 補	0			0
	臨床検査技師長	1			1		調 理 師	0			0
	主任臨床検査技師	2			2		調 理 員	0			0
	臨床検査技師	4			4		技 術 員	1			1
	主任管理栄養士	1			1		計	197	35	34	198
	管理栄養士	3			3						
臨床工学技士	0			0							

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

な し

2. 工 事

該当なし

3. 業 務

(1) 業 務 量

① 病院事業

(イ) 入院患者数

(単位:人・日)

内 科 (うちTB)	外 科	小 児 科	眼 科	耳鼻咽喉科	産婦人科	整形外科	脳神経外科	皮 膚 科
17,106 (0)	1,783	96	0	362	60	10,056	6,385	0

短期入所	介護保険	計	1カ月平均	1日平均	診療実日数
0	0	35,848	2,987.3	98.2	365

(ロ) 外来患者数

(単位:人・日)

内 科	外 科	小 児 科	眼 科	耳鼻咽喉科	産婦人科	整形外科	脳神経外科	泌尿器科	皮 膚 科
40,435	3,633	5,419	2,767	7,830	1,004	24,588	5,366	3,599	6,127

精 神 科	介護保険	計	1カ月平均	1日平均	診療実日数
5,060	6,439	112,267	9,355.6	462.0	243

② 診療所事業(大谷地区—大谷診療所)

(イ) 外来患者数

(単位:人・日)

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
患 者 数	19	15	14	21	10	22	16	18	21

1月	2月	3月	計	1カ月平均	1日平均	診療実日数
12	13	12	193	16.1	3.9	49

③ 巡回診療事業(折戸地区—折戸診療所)

(イ) 外来患者数

(単位:人・日)

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
患 者 数	3	5	4	4	4	4	3	5	5

1月	2月	3月	計	1カ月平均	1日平均	診療実日数
2	3	2	44	3.7	0.9	49

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和3年度			令和4年度					
	病院事業	診療所事業	計	病院事業	増減率	診療所事業	増減率	計	増減率
	円	円	円	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	3,347,709,944	4,886,701	3,352,596,645	3,385,918,206	1.1	2,202,198	△ 54.9	3,388,120,404	1.1
入 院 収 益	1,241,195,884	0	1,241,195,884	1,299,709,589	4.7	0	0.0	1,299,709,589	4.7
外 来 収 益	1,851,807,913	4,886,701	1,856,694,614	1,887,672,521	1.9	2,202,198	△ 54.9	1,889,874,719	1.8
その他医業収益	216,606,417	0	216,606,417	161,532,929	△ 25.4	0	0.0	161,532,929	△ 25.4
介護保険収益	38,099,730	0	38,099,730	37,003,167	△ 2.9	0	0.0	37,003,167	△ 2.9
医 業 外 収 益	736,960,554	649,196	737,609,750	676,939,633	△ 8.1	863,877	33.1	677,803,510	△ 8.1
受取利息及び配当金	433,203	0	433,203	344,754	△ 20.4	0	0.0	344,754	△ 20.4
他会計補助金	86,513,000	0	86,513,000	86,565,000	0.1	0	0.0	86,565,000	0.1
県支出金	213,498,180	0	213,498,180	192,163,960	△ 10.0	0	0.0	192,163,960	△ 10.0
負担金交付金	189,431,000	463,122	189,894,122	189,453,000	0.0	751,803	62.3	190,204,803	0.2
長期前受金戻入	182,352,885	106,074	182,458,959	162,914,146	△ 10.7	112,074	5.7	163,026,220	△ 10.7
患者外給食収益	1,416,960	0	1,416,960	1,280,234	△ 9.6	0	0.0	1,280,234	△ 9.6
その他医業外収益	45,895,326	0	45,895,326	44,218,539	△ 3.7	0	0.0	44,218,539	△ 3.7
国庫補助金	17,420,000	80,000	17,500,000	0	皆減	0	皆減	0	皆減
退職給付引当戻入益	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
賞与引当金戻入益	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
法定福利費引当金戻入益	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

区 分	令和3年度			令和4年度					
	病院事業	診療所事業	計	病院事業	増減率	診療所事業	増減率	計	増減率
特 別 利 益	2,150,191	0	2,150,191	230,000	△ 89.3	0	0.0	230,000	△ 89.3
固定資産売却収益	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	2,050,191	0	2,050,191	200,000	△ 90.2	0	0.0	200,000	△ 90.2
その他特別利益	100,000	0	100,000	30,000	△ 70.0	0	0.0	30,000	△ 70.0
計	4,086,820,689	5,535,897	4,092,356,586	4,063,087,839	△ 0.6	3,066,075	△ 44.6	4,066,153,914	△ 0.6

(3) 事業費用に関する事項

区 分	令和3年度			令和4年度					
	病院事業	診療所事業	計	病院事業	増減率	診療所事業	増減率	計	増減率
	円	円	円	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	3,727,779,885	5,388,641	3,733,168,526	3,741,917,137	0.4	3,288,038	△ 39.0	3,745,205,175	0.3
給 与 費	1,812,712,001	4,806,548	1,817,518,549	1,817,839,149	0.3	2,899,651	△ 39.7	1,820,738,800	0.2
材 料 費	1,186,806,311	271,097	1,187,077,408	1,194,332,708	0.6	94,031	△ 65.3	1,194,426,739	0.6
経 費	436,878,716	204,922	437,083,638	456,786,850	4.6	188,282	△ 8.1	456,975,132	4.6
減価償却費	227,911,097	106,074	228,017,171	232,407,951	2.0	106,074	0.0	232,514,025	2.0
資産減耗費	13,874,739	0	13,874,739	7,044,900	△ 49.2	0	0.0	7,044,900	△ 49.2
研究研修費	4,982,707	0	4,982,707	4,900,456	△ 1.7	0	0.0	4,900,456	△ 1.7
へき地巡回医療費	2,327,396	0	2,327,396	2,144,483	△ 7.9	0	0.0	2,144,483	△ 7.9
へき地医療診療支援システム費	25,286,918	0	25,286,918	26,460,640	4.6	0	0.0	26,460,640	4.6
賠 償 金	17,000,000	0	17,000,000	0	皆減	0	0.0	0	皆減
医 業 外 費 用	236,814,354	8,892	236,823,246	229,094,195	△ 3.3	7,222	△ 18.8	229,101,417	△ 3.3
支払利息及び企業債取扱諸費	58,542,052	0	58,542,052	47,954,152	△ 18.1	0	0.0	47,954,152	△ 18.1
繰延勘定償却	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
患者外給食材料費	2,979,701	0	2,979,701	3,167,368	6.3	0	0.0	3,167,368	6.3
雑 支 出	162,686,928	8,892	162,695,820	164,148,609	0.9	7,222	△ 18.8	164,155,831	0.9
長期前払消費税勘定償却	12,605,673	0	12,605,673	13,824,066	9.7	0	0.0	13,824,066	9.7

区 分	令和3年度			令和4年度					
	病院事業	診療所事業	計	病院事業	増減率	診療所事業	増減率	計	増減率
特 別 損 失	3,840,595	32,290	3,872,885	3,354,378	△ 12.7	19,537	△ 39.5	3,373,915	△ 12.9
過年度損益修正損	3,840,595	32,290	3,872,885	3,235,948	△ 15.7	19,537	△ 39.5	3,255,485	△ 15.9
固定資産売却損	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0	0	118,430	皆増	0	0.0	118,430	皆増
計	3,968,434,834	5,429,823	3,973,864,657	3,974,365,710	0.1	3,314,797	△ 39.0	3,977,680,507	0.1

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(イ) 工事請負

該当なし

(ロ) 業務委託

該当なし

(ハ) 土地購入

該当なし

(ニ) 器械、備品等の購入(1件 100万円以上)

品 名 及 び 型 式	契約年月日	金 額	購 入 先
チューブ乾燥機 製造会社名:サクラ精機株式会社 型名:TUK-52 製品名:チューブ乾燥機	令和4年8月18日	1,078,000	セントラルメディカル株式会社
低床電動ベッド 製造会社名:パラマウントベッド株式会社 型名:KA-75121A 製品名:低床電動ベッド 5式	令和4年9月5日	2,200,000	セントラルメディカル株式会社
錠剤仕分け装置 製造会社名:株式会社ユヤマ 型名:YS-TSR-01P 製品名:一包化錠剤仕分け装置 TABSORT	令和4年8月18日	6,050,000	セントラルメディカル株式会社
生体情報モニタ 製造会社名:フクダコーリン株式会社 型名:COL-N17-B 製品名:生体情報モニタAccumil N	令和4年8月18日	3,905,000	セントラルメディカル株式会社
全自動尿流量計 製造会社名:エダップテクノメド株式会社 型名: - 製品名:フローマスター	令和4年8月18日	1,155,000	セントラルメディカル株式会社
全身麻酔器 製造会社名:GEヘルスケア・ジャパン株式会社 型名:Carestaion750 Prime M SE 製品名:全身麻酔器	令和4年8月18日	7,040,000	セントラルメディカル株式会社
ネオスケア 製造会社名:ノーリツプレジジョン株式会社 型名:CIS-CSS2-L 製品名:見守りシステム Neos+Care(ネオスケア)	令和4年8月24日	5,775,000	富木医療器株式会社

品名及び型式	契約年月日	金額	購入先
耳鼻咽喉内視鏡システム 製造会社名：オリンパス株式会社 型名：VISERA ELITE 製品名：耳鼻咽喉内視鏡システム	令和4年8月24日	7,260,000	富木医療器株式会社
睡眠評価装置 製造会社名：フクダライフテック株式会社 型名：PSG-LM 製品名：ソノムタッチRESP	令和4年9月5日	2,750,000	セントラルメディカル株式会社
低周波治療器 製造会社名：株式会社日本メディックス 型名：TS-2000F 製品名：SSP複合治療器	令和4年9月5日	1,650,000	セントラルメディカル株式会社
大腸ビデオスコープ 製造会社名：オリンパス株式会社 型名：CF-XZ1200L/1 製品名：大腸ビデオスコープ	令和4年9月7日	5,610,000	富木医療器株式会社
微生物同定感受性分析装置 製造会社名：ベックマン・コールター株式会社 型名：DxM1040 WalkAway 製品名：微生物同定感受性分析装置	令和4年10月17日	6,303,000	株式会社ファイネス七尾支店
全身用X線CT診断装置 製造会社名：シーメンスヘルスケア株式会社 型名：SOMATOM go.Top 製品名：全身用X線CT診断装置	令和4年10月17日	65,890,000	丸文通商株式会社 金沢支店
耳鼻咽喉科治療椅子 製造会社名：第一医科株式会社 型名：FTC-1-C 製品名：耳鼻咽喉科治療椅子	令和5年2月21日	1,925,000	セントラルメディカル株式会社

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高	備考
旧大蔵省	円 1,681,777,311	円 0	円 344,900,005	円 1,336,877,306	旧資金運用部資金
財務省	112,162,623	1,800,000	37,891,814	76,070,809	財政融資資金
地方公営企業等金融機構	349,601,338	66,300,000	59,723,874	356,177,464	機構資金
市中金融機関	271,380,514	0	74,775,966	196,604,548	銀行等借入資金
合計	2,414,921,786	68,100,000	517,291,659	1,965,730,127	

(ロ) 一時借入金

なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

なし

(4) 経営分析に関する調べ

(イ) 資産及び資本構成比率

項 目	分 析 事 項 算 式	令和3年度		令和4年度	
		実 数 千円	比 率 %	実 数 千円	比 率 %
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	<u>2,226,053</u> 1,009,672	220.5	<u>2,191,333</u> 948,647	231.0
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	<u>2,205,738</u> 1,009,672	218.5	<u>2,166,014</u> 948,647	228.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	<u>4,239,635</u> 2,777,075	152.7	<u>4,110,130</u> 3,090,675	133.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	<u>4,239,635</u> 5,456,015	77.7	<u>4,110,130</u> 5,352,817	76.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<u>2,678,940</u> 6,465,688	41.4	<u>2,262,142</u> 6,301,464	35.9
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	<u>4,239,635</u> 6,465,688	65.6	<u>4,110,130</u> 6,301,464	65.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	<u>2,777,075</u> 6,465,688	43.0	<u>3,090,675</u> 6,301,464	49.0

(ロ) 回 転 率

項 目	分 析 事 項 算 式	令和3年度		令和4年度	
		実 数 千円	回 転 率 回	実 数 千円	回 転 率 回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{1/2(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})}$	<u>3,352,597</u> 2,777,075	1.2	<u>3,388,120</u> 2,933,875	1.2
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{1/2(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})}$	<u>3,352,597</u> 4,265,049	0.8	<u>3,388,120</u> 4,174,882	0.8
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{1/2(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}$	<u>3,352,597</u> 2,222,547	1.5	<u>3,388,120</u> 2,208,693	1.5
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{1/2(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})}$	<u>3,352,597</u> 674,607	5.0	<u>3,388,120</u> 764,381	4.4
貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品払出高}}{1/2(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})}$	<u>1,207,559</u> 14,790	81.6	<u>1,240,892</u> 22,832	54.3

(八) 経営分析

項目	分析事項 算式	令和3年度		令和4年度	
		実数 千円	比率 %	実数 千円	比率 %
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{1,817,519}{3,352,597}$	54.2	$\frac{1,820,739}{3,388,120}$	53.7
企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{548,921}{45,558}$	1,204.9	$\frac{517,292}{69,488}$	744.4
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{3,352,597}{3,733,169}$	89.8	$\frac{3,388,120}{3,745,205}$	90.5

(注記) 「経営分析に関する調べ」に用いた用語

1. 資産合計＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
2. 負債資本合計＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金
3. 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

収 益 費 用 明 細 書

収 入

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 病院事業収益				4,063,087,839	
	1. 医業収益			3,385,918,206	
		1. 入院収益		1,299,709,589	
			1. 入院収益	1,299,709,589	
		2. 外来収益		1,887,672,521	
			1. 外来収益	1,887,672,521	
		3. その他医業収益		161,532,929	
			1. 室料差額収益	12,560,561	特別施設使用料
			2. 一般会計負担金	44,482,000	救急医療の確保に要する経費負担金
			3. へき地巡回収益	338,629	折戸地区(折戸診療所)
			4. 公衆衛生活動収益	91,270,230	予防接種・健康診断料等
			5. 受託検査 施設利用収益	2,485,332	一般・産婦・妊婦検診等
			6. その他医業収益	10,396,177	文書料等
		4. 介護保険収益		37,003,167	
			1. 居宅サービス収益	34,458,610	訪問看護・訪問リハビリテーション等
			2. その他雑収益	2,544,557	主治医意見書作成料等
	2. 医業外収益			676,939,633	
		1. 受取利息及び 配当金		344,754	
			1. 預金利息	344,754	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		2. 他会計補助金		86,565,000	
			1. 一般会計補助金	81,242,000	医師及び看護師等の研究研修に要する経費補助 2,571,000円 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費補助 50,128,000円 追加費用の負担に要する経費補助 7,737,000円 医師の派遣を受けることに要する経費補助 11,475,000円 児童手当に要する経費補助 9,331,000円
			2. 国保会計補助金	5,323,000	国民健康保険特別調整交付金(保健事業分)
		3. 県支出金		192,163,960	
			1. 県補助金	192,163,960	へき地医療拠点病院運営費補助金 13,312,000円 産科医等確保支援事業費補助金 17,000円 新人看護職員研修事業費補助金 251,000円 臨床調査個人票電子化等推進事業費補助金 50,000円 新型コロナウイルス感染症病床確保医療機関支援金 149,455,000円 新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金 2,512,000円 新型コロナウイルス感染症帰国者・接触者外来等設備整備事業費補助金 3,037,000円 新型コロナウイルス感染症救急・周産期・小児医療体制確保設備整備等事業費補助金 2,389,000円 コロナワクチン個別接種促進支援協力金 16,639,960円 看護職員等処遇改善補助金 4,501,000円
		4. 負担金交付金		189,453,000	
			1. 一般会計負担金	189,453,000	建設改良(企業債償還利息)に要する経費負担金 31,811,000円 結核病院の運営に要する経費負担金 11,431,000円 小児医療に要する経費負担金 6,300,000円 不採算地区中核病院に要する負担金 139,911,000円
		5. 長期前受金戻入		162,914,146	
			1. 長期前受金戻入	162,914,146	
		6. 患者外給食収益		1,280,234	
			1. 患者外給食収益	1,280,234	職員食
		7. その他医業外収益		44,218,539	
			1. 不用品売却収益	0	
			2. 病児保育事業収益	4,493,000	子ども子育て交付金

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			3. その他雑収益	39,690,026	社会保険料、医師住宅利用料等
			4. 寄附金	35,513	寄附金1件
	3. 特別利益			230,000	
		1. 過年度損益修正益		200,000	
			1. 過年度損益修正益	200,000	過年度分診療報酬査定分
		2. その他特別利益		30,000	
			1. その他特別利益	30,000	地域医療支援看護師等修学資金貸付金返還金
2. 診療所事業収益				3,066,075	
	1. 大谷診療所 医業収益			2,202,198	
		1. 外来収益		2,202,198	
			1. 外来収益	2,202,198	
		2. その他医業収益		0	
			1. 公衆衛生活動収益	0	
			2. 医療相談収益	0	
			3. その他医業収益	0	
	2. 大谷診療所 医業外収益			863,877	
		1. 他会計補助金		0	
			1. 国保会計補助金	0	
		2. 負担金交付金		751,803	
			1. 一般会計負担金	751,803	公立病院附属診療所の運営に要する経費
		3. その他医業外収益		0	
			1. その他雑収益	0	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
		4. 長期前受金戻入		112,074	
			1. 長期前受金戻入	112,074	
	3. 大谷診療所 特別利益			0	
		1. 過年度損益修正益		0	
			1. 過年度損益修正益	0	

支 出

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
1. 病院事業費用				3,974,365,710	
	1. 医業費用			3,741,917,137	
		1. 給与費		1,817,839,149	
			1. 給料	709,074,249	職員数 198名 予算額 709,075,000円
			2. 手当	435,119,180	諸手当 434,190,840円 医師検診手当 928,340円 予算額 436,029,000円
			3. 賞与引当金繰入額	86,529,000	賞与引当金 予算額 86,529,000円
			4. 報酬	227,444,143	会計年度任用職員 123,704,063円 パート医師 103,740,080円 予算額 227,446,000円
			5. 法定福利費	255,815,220	共済組合負担金・社会保険料等 予算額 255,817,000円
			6. 法定福利費引当金繰入額	17,046,000	法定福利費引当金 予算額 17,046,000円
			7. 旅費	1,447,651	費用弁償(通勤費相当額) 予算額 1,593,000円
			8. 退職給付引当金繰入額	85,363,706	14名分 予算額 85,364,000円
		2. 材料費		1,194,332,708	
			1. 薬品費	984,647,447	薬局薬品代 926,466,872円 検査試薬代 58,180,575円

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			2. 診療材料費	175,649,220	診療材料代
			3. 給食材料費	32,861,341	給食材料代
			4. 医療消耗備品費	1,174,700	医療用消耗備品代
		3. 経費		456,786,850	
			1. 旅費交通費	11,214,835	パート医師旅費 10,432,407円 職員出張旅費 782,428円
			2. 職員被服費	2,450,640	看護衣・診察衣・予防衣等
			3. 消耗品費	19,483,844	事務用品等
			4. 消耗備品費	975,690	消耗備品等
			5. 光熱水費	77,854,382	電気料 63,192,532円 上下水道料 14,661,850円
			6. 燃料費	20,011,365	灯油 8,364円、ガソリン等 1,376,316円 LPガス 18,626,685円
			7. 食糧費	56,673	応援医師弁当等
			8. 印刷製本費	789,450	診療関係 130,000円、医事関係 226,850円 技術関係 13,500円、その他 419,100円
			9. 修繕費	29,849,569	施設修繕 22,830,779円、医療器械修繕 5,811,190円 その他修繕 1,207,600円
			10. 保険料	6,306,141	病院賠償責任保険等
			11. 賃借料	43,219,434	医療器械リース 27,961,900円、寝具洗浄賃借料 7,854,095円 土地・建物賃借料等 213,276円 その他賃借料等 7,190,163円
			12. 通信運搬費	4,001,955	電話料・郵便料等
			13. 委託料	226,587,888	病理検査業務 22,075,564円、施設管理業務 38,055,408円 器械保守業務 71,062,376円、保安警備業務 14,880,000円 外来窓口等業務 62,589,600円、その他委託料 17,924,940円
			14. 交際費	394,747	院長交際費 予算額 435,000円
			15. 諸会費	4,805,966	医師会会費等
			16. 公課費	108,400	自動車重量税
			17. 役務費	1,902,100	クリーニング代

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			18. 手数料	5,022,927	各種手数料
			19. 雑費	1,750,844	その他運営雑費等
		4. 減価償却費		232,407,951	
			1. 建物減価償却費	65,318,179	
			2. 建物附属設備減価償却費	23,762,028	
			3. 構築物減価償却費	11,961,110	
			4. 器械器具減価償却費	122,444,590	
			5. 車両減価償却費	1,367,017	
			6. 備品減価償却費	7,555,027	
		5. 資産減耗費		7,044,900	
			1. たな卸資産減耗費	0	
			2. 固定資産除却費	7,044,900	固定資産除却費
		6. 研究研修費		4,900,456	
			1. 研究材料費	0	
			2. 謝金	32,456	各種研修会講師謝金
			3. 図書費	1,968,653	医学図書類
			4. 旅費	1,087,548	研究・研修旅費
			5. 研究雑費	1,811,799	学会参加費等
		7. へき地巡回医療費		2,144,483	
			1. 給料	0	予算額 0円
			2. 手当	231,622	諸手当 予算額 232,000円
			3. 報酬	1,439,344	会計年度任用職員 予算額 1,440,000円

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			4. 法定福利費	62,632	社会保険料等 予算額 63,000円
			5. 旅 費	10,972	費用弁償(通勤費相当) 予算額 13,000円
			6. へき地巡回経費	399,913	薬品費・電気料・電話料等
		8. へき地医療診療支援システム費		26,460,640	
			1. 消耗品費	100,800	事務用品等
			2. 通信運搬費	153,340	電話料等
			3. 賃 借 料	10,602,000	遠隔放射線画像伝送システム
			4. 委 託 料	15,604,500	診断業務委託
	2. 医業外費用			229,094,195	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		47,954,152	
			1. 企業債利息	47,954,152	
			2. 一時借入金利息	0	
		2. 患者外給食材料費		3,167,368	
			1. 給食材料費	3,167,368	職員食・検食
		3. 消費税及び地方消費税		0	
			1. 消費税及び地方消費税	0	
		4. 雑 支 出		164,148,609	
			1. その他雑支出	164,148,609	貯蔵品分(仮払消費税及び地方消費税) 115,446,388円 その他雑支出 48,702,221円
		5. 長期前払消費税勘定償却		13,824,066	
			1. 長期前払消費税額償却	13,824,066	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
	3. 特別損失			3,354,378	
		1. 過年度損益修正損		3,235,948	
			1. 過年度損益修正損	3,235,948	過年度分診療報酬査定分
		2. その他特別損失		118,430	
			1. その他特別損失	118,430	不能欠損分
2. 診療所事業費用				3,314,797	
	1. 大谷診療所 医業費用			3,288,038	
		1. 給与費		2,899,651	
			1. 給料	462,478	予算額 463,000円
			2. 手当	477,212	諸手当 予算額 478,000円
			3. 報酬	1,762,250	会計年度任用職員 予算額 1,763,000円
			4. 法定福利費	197,711	社会保険料等 予算額 198,000円
		2. 材料費		94,031	
			1. 薬品費	94,031	薬品代
			2. 診療材料費	0	診療材料代
			3. 医療消耗備品費	0	
		3. 経費		188,282	
			1. 旅費交通費	0	
			2. 職員被服費	0	
			3. 消耗品費	0	
			4. 消耗備品費	0	
			5. 燃料費	43,537	ガソリン等

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			6. 印刷製本費	0	
			7. 修繕費	0	
			8. 保険料	115,998	診療所賠償責任保険等
			9. 通信運搬費	28,747	電話料等
			10. 委託料	0	
			11. 雑費	0	
		4. 研究研修費		0	
			1. 図書費	0	
			2. 旅費	0	
			3. 研究雑費	0	
		5. 減価償却費		106,074	
			1. 備品減価償却費	106,074	
	2. 大谷診療所 医業外費用			7,222	
		1. 雑支出		7,222	
			1. その他雑支出	7,222	3条仕入れ(仮払消費税及び地方消費税)
	3. 大谷診療所 特別損失			19,537	
		1. 過年度損益修正損		19,537	
			1. 過年度損益修正損	19,537	過年度分診療報酬査定分

資本的収入支出明細書

収 入

(単位:円:税込み)

款	項	目	節	金額	備考
1. 病院事業 資本的収入				456,252,000	
	1. 企業債			68,100,000	
		1. 企業債		68,100,000	
			1. 企業債	68,100,000	医療器械整備事業
	2. 他会計負担金			332,049,000	
		1. 他会計負担金		332,049,000	
			1. 一般会計負担金	332,049,000	建設改良に要する経費負担金 元利償還金分 332,049,000円
	3. 県支出金			55,000,000	
		1. 県支出金		55,000,000	
			1. 県補助金	55,000,000	へき地医療拠点病院設備整備費補助金 55,000,000円
	4. 他会計補助金			1,103,000	
		1. 他会計補助金		1,103,000	
			1. 国保会計補助金	1,103,000	国民健康保険特別調整交付金 (特別に要した費用分) 1,103,000円

支 出

(単位:円:税込み)

款	項	目	節	金額	備考
1. 病院事業 資本的支出				642,146,959	
	1. 建設改良費			122,455,300	
		1. 営業設備費		122,455,300	
			1. 備品購入費	6,669,300	パンラック等
			2. 医療器械購入費	115,786,000	全身用X線CT診断装置等
		2. 院内設備更新 事業費		0	
			1. 委託料	0	
			2. 工事請負費	0	
	2. 企業債償還金			517,291,659	
		1. 企業債償還金		517,291,659	
			1. 企業債償還元金	517,291,659	
	3. 投資			2,400,000	
		1. 長期貸付金		2,400,000	
			1. 医療従事者修学 資金貸付金	2,400,000	修学資金貸付 2名分
2. 診療所事業 資本的支出				176,000	
	1. 建設改良費			176,000	
		1. 営業設備費		176,000	
			1. 備品購入費	176,000	ルームエアコン

固 定 資 産 明 細 書

1. 有形固定資産

(イ) 病院事業

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			長期前受金収益化累計額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	円 737,579,950	円 -	円 -	円 737,579,950	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 -	円 737,579,950	
建 物	3,622,967,977	-	-	3,622,967,977	65,318,179	-	1,674,318,646	48,247,779	-	636,133,542	1,948,649,331	
建物附属設備	2,949,838,880	-	-	2,949,838,880	23,762,028	-	2,523,716,103	16,036,478	-	94,850,667	426,122,777	
構 築 物	680,651,995	-	-	680,651,995	11,961,110	-	533,771,423	3,491,051	-	33,621,534	146,880,572	
器械及び装置	1,817,790,460	105,260,000	70,326,000	1,852,724,460	122,444,590	63,293,400	1,235,623,612	87,115,107	42,746,940	52,777,243	617,100,848	
車両運搬具	63,007,730	-	-	63,007,730	1,367,017	-	54,703,310	518,491	-	2,304,915	8,304,420	
備 品	338,463,825	6,063,000	-	344,526,825	7,555,027	-	262,164,428	2,755,580	-	10,684,364	82,362,397	
建設仮勘定	1,700,000	-	-	1,700,000	-	-	-	-	-	-	1,700,000	
合 計	10,212,000,817	111,323,000	70,326,000	10,252,997,817	232,407,951	63,293,400	6,284,297,522	158,164,486	42,746,940	830,372,265	3,968,700,295	

(ロ) 診療所事業

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			長期前受金収益化累計額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
建 物	10,500,000	-	-	10,500,000	-	-	9,450,000	-	-	2,043,000	1,050,000	
器械及び装置	150,000	-	-	150,000	-	-	135,000	-	-	-	15,000	
備 品	1,308,170	160,000	123,000	1,345,170	106,074	110,700	639,801	106,074	54,000	158,148	705,369	
合 計	11,958,170	160,000	123,000	11,995,170	106,074	110,700	10,224,801	106,074	54,000	2,201,148	1,770,369	

(ハ) 全事業

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			長期前受金収益化累計額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	737,579,950	-	-	737,579,950	-	-	-	-	-	-	737,579,950	
建 物	3,633,467,977	-	-	3,633,467,977	65,318,179	-	1,683,768,646	48,247,779	-	638,176,542	1,949,699,331	
建物附属設備	2,949,838,880	-	-	2,949,838,880	23,762,028	-	2,523,716,103	16,036,478	-	94,850,667	426,122,777	
構 築 物	680,651,995	-	-	680,651,995	11,961,110	-	533,771,423	3,491,051	-	33,621,534	146,880,572	
器械及び装置	1,817,940,460	105,260,000	70,326,000	1,852,874,460	122,444,590	63,293,400	1,235,758,612	87,115,107	42,746,940	52,777,243	617,115,848	
車両運搬具	63,007,730	-	-	63,007,730	1,367,017	-	54,703,310	518,491	-	2,304,915	8,304,420	
備 品	339,771,995	6,223,000	123,000	345,871,995	7,661,101	110,700	262,804,229	2,861,654	54,000	10,842,512	83,067,766	
建設仮勘定	1,700,000	-	-	1,700,000	-	-	-	-	-	-	1,700,000	
合 計	10,223,958,987	111,483,000	70,449,000	10,264,992,987	232,514,025	63,404,100	6,294,522,323	158,270,560	42,800,940	832,573,413	3,970,470,664	

2. 投資資産（全事業）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
長期貸付金	円 9,600,000	円 2,400,000	円 0	円 12,000,000	医療従事者修学資金
長期前払消費税	130,820,547	21,326,215	24,487,174	127,659,588	
合 計	140,420,547	23,726,215	24,487,174	139,659,588	

3. 繰延勘定（全事業）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
控除対象外消費税額	円 0	円 0	円 0	円 0	
合 計	0	0	0	0	

4. 補てん財源残高（全事業）

項 目	前年度末残高	今年度増加額	今年度減少額	今年度末残高	備 考
損益勘定留保資金	円 531,167,182	円 178,830,178	円 185,585,766	円 524,411,594	
利益剰余金	0	0	0	0	
繰越工事資金	0	0	0	0	
そ の 他	0	485,193	485,193	0	
（うち消費税及び地方消費税 資本的収支調整額）	0	(485,193)	(485,193)	0	
合 計	531,167,182	179,315,371	186,070,959	524,411,594	

企業債明細書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
病院建設事業	平成 7年 5月26日	319,800,000	18,040,775	281,587,426	38,212,574	319,800,000	3.850	令和 7年 3月25日	旧資金運用部資金
病院建設事業	平成 8年 3月14日	1,829,700,000	94,542,769	1,527,678,199	302,021,801	1,829,700,000	3.150	令和 8年 3月 1日	旧資金運用部資金
病院建設事業	平成 9年 3月25日	4,743,600,000	232,316,461	3,746,957,069	996,642,931	4,743,600,000	2.800	令和 9年 3月 1日	旧資金運用部資金
医療機器・医師住宅整備事業	平成23年 3月25日	25,700,000	2,982,449	25,700,000	0	25,700,000	1.100	令和 5年 3月 1日	財政融資資金
医療機器整備・医師住宅整備・院内空調整備事業	平成26年 3月25日	77,400,000	8,642,335	51,212,532	26,187,468	77,400,000	0.500	令和 8年 3月 1日	財政融資資金
医師住宅整備事業	平成26年 3月25日	12,500,000	735,296	4,411,776	8,088,224	12,500,000	0.590	令和16年 3月25日	銀行等借入資金
院内空調整備事業	平成26年 3月25日	33,600,000	2,800,000	16,800,000	16,800,000	33,600,000	0.590	令和11年 3月25日	銀行等借入資金
院内空調整備事業	平成27年 3月25日	26,600,000	2,216,668	11,083,340	15,516,660	26,600,000	0.600	令和12年 3月25日	銀行等借入資金
院内空調整備事業	平成27年 3月25日	26,500,000	2,944,356	14,633,912	11,866,088	26,500,000	0.300	令和 9年 3月 1日	財政融資資金
院内空調整備事業	平成28年 3月25日	11,300,000	940,000	3,760,000	7,540,000	11,300,000	0.220	令和13年 3月25日	銀行等借入資金
院内空調整備事業	平成28年 3月25日	11,300,000	1,254,297	5,009,671	6,290,329	11,300,000	0.100	令和10年 3月 1日	財政融資資金
医療機器整備・院内防災設備事業	平成30年 3月26日	55,600,000	11,121,112	44,477,776	11,122,224	55,600,000	0.010	令和 6年 3月 1日	財政融資資金
医療機器整備事業	平成30年 3月26日	38,200,000	9,550,000	38,200,000	0	38,200,000	0.350	令和 5年 3月27日	銀行等借入資金
院内防災設備事業	平成30年 3月26日	17,500,000	1,458,334	2,916,668	14,583,332	17,500,000	0.600	令和15年 3月25日	銀行等借入資金
医療機器整備事業	平成31年 3月25日	39,300,000	9,825,491	29,473,526	9,826,474	39,300,000	0.010	令和 6年 3月 1日	財政融資資金
院内空調更新・院内設備更新事業	平成31年 3月25日	10,100,000	1,121,774	1,121,774	8,978,226	10,100,000	0.010	令和13年 3月 1日	財政融資資金
医療機器整備事業	平成31年 3月25日	39,300,000	9,824,000	29,472,000	9,828,000	39,300,000	0.400	令和 6年 3月25日	銀行等借入資金
院内空調更新・院内設備更新事業	平成31年 3月25日	10,100,000	841,668	841,668	9,258,332	10,100,000	0.600	令和16年 3月25日	銀行等借入資金
医療機器整備事業	令和 2年 3月30日	54,900,000	13,724,863	27,449,451	27,450,549	54,900,000	0.002	令和 7年 3月20日	機構資金
電子カルテ更新事業	令和 2年 3月30日	123,500,000	30,874,691	61,748,765	61,751,235	123,500,000	0.002	令和 7年 3月20日	機構資金
院内設備更新事業	令和 2年 3月30日	9,400,000	0	0	9,400,000	9,400,000	0.030	令和17年 3月20日	機構資金
医師住宅整備事業	令和 2年 3月30日	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	0.060	令和19年 3月20日	機構資金
医療機器整備事業	令和 2年 3月30日	60,500,000	15,140,000	30,280,000	30,220,000	60,500,000	0.300	令和 7年 3月31日	銀行等借入資金
電子カルテ更新事業	令和 2年 3月30日	123,600,000	30,900,000	61,800,000	61,800,000	123,600,000	0.250	令和 7年 3月25日	銀行等借入資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
医師住宅整備事業	令和 2年 3月30日	5,100,000	0	0	5,100,000	5,100,000	0.555	令和19年 3月30日	銀行等借入資金
院内設備更新事業	令和 2年 3月30日	9,500,000	0	0	9,500,000	9,500,000	0.555	令和17年 3月30日	銀行等借入資金
医師住宅整備事業	令和 3年 3月25日	2,610,000	370,000	740,000	1,870,000	2,610,000	0.300	令和10年 3月27日	銀行等借入資金
医療器械整備事業	令和 3年 3月30日	30,200,000	7,549,660	7,549,660	22,650,340	30,200,000	0.003	令和 8年 3月20日	機構資金
医療器械整備事業	令和 3年 3月30日	30,300,000	7,574,660	7,574,660	22,725,340	30,300,000	0.003	令和 8年 3月20日	機構資金
院内設備更新事業	令和 3年 3月30日	6,400,000	0	0	6,400,000	6,400,000	0.200	令和18年 3月20日	機構資金
院内設備更新事業	令和 3年 3月30日	6,500,000	0	0	6,500,000	6,500,000	0.200	令和18年 3月20日	機構資金
医師住宅整備事業	令和 3年 3月30日	9,200,000	0	0	9,200,000	9,200,000	0.300	令和20年 3月20日	機構資金
医師住宅整備事業	令和 3年 3月30日	9,200,000	0	0	9,200,000	9,200,000	0.300	令和20年 3月20日	機構資金
医師住宅整備事業	令和 3年 6月29日	9,800,000	0	0	9,800,000	9,800,000	0.200	令和20年 3月20日	機構資金
医師住宅整備事業	令和 3年 6月29日	9,900,000	0	0	9,900,000	9,900,000	0.200	令和20年 3月20日	機構資金
医療器械整備事業	令和 4年 3月30日	29,300,000	0	0	29,300,000	29,300,000	0.030	令和 9年 3月20日	機構資金
医療器械整備事業	令和 4年 3月30日	35,800,000	0	0	35,800,000	35,800,000	0.030	令和 9年 3月20日	機構資金
院内設備更新事業	令和 4年 3月30日	7,300,000	0	0	7,300,000	7,300,000	0.040	令和10年 3月20日	機構資金
院内設備更新事業	令和 4年 3月30日	7,400,000	0	0	7,400,000	7,400,000	0.040	令和10年 3月20日	機構資金
院内設備更新事業	令和 4年 3月30日	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	0.300	令和19年 3月20日	機構資金
院内設備更新事業	令和 4年 3月30日	5,100,000	0	0	5,100,000	5,100,000	0.300	令和19年 3月20日	機構資金
医療器械整備事業	令和 4年 3月30日	6,500,000	0	0	6,500,000	6,500,000	0.430	令和 9年 3月20日	銀行等借入資金
医療器械整備事業	令和 5年 3月27日	1,800,000	0	0	1,800,000	1,800,000	0.200	令和10年 3月 1日	財政融資資金
医療器械整備事業	令和 5年 3月30日	33,100,000	0	0	33,100,000	33,100,000	0.200	令和10年 3月20日	機構資金
医療器械整備事業	令和 5年 3月30日	33,200,000	0	0	33,200,000	33,200,000	0.200	令和10年 3月20日	機構資金
合 計		7,998,210,000	517,291,659	6,032,479,873	1,965,730,127	7,998,210,000			

珠洲市水道事業会計決算書

令和 4 年度 珠州市水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額				
第1款	637,969,000	29,797,000	0	667,766,000	667,771,851	5,851	
上水道事業収益							
第1項	451,091,000	8,280,000	0	459,371,000	459,374,968	3,968	(うち仮受消費税及び地方消費税 40,149,456円)
上水道営業収益							
第2項	186,878,000	3,321,000	0	190,199,000	190,200,526	1,526	
上水道営業外収益							
第3項	0	18,196,000	0	18,196,000	18,196,357	357	
上水道特別利益							

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24 条第3項の 規定による 支出額	小 計	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額					合 計
第1款 上水道 事業費用	円 568,642,000	円 8,261,000	円 0	円 0	円 0	円 576,903,000	円 0	円 576,903,000	円 574,975,685	円 1,598,960	円 328,355	
第1項 上水道 営業費用	534,063,000	△ 27,535,000	0	0	0	506,528,000	0	506,528,000	504,739,880	1,598,960	189,160	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,434,749円)
第2項 上水道 営業外費用	34,579,000	17,599,000	0	0	0	52,178,000	0	52,178,000	52,039,448	0	138,552	(うち消費税及び地方消費税 17,463,100円)
第3項 上水道 特別損失	0	18,197,000	0	0	0	18,197,000	0	18,197,000	18,196,357	0	643	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 上水道事業 資本的収入	271,488,000	△ 79,716,000	191,772,000	1,917,680	0	193,689,680	191,630,680	△ 2,059,000	
第1項 企業債	55,300,000	△ 27,600,000	27,700,000	0	0	27,700,000	27,700,000	0	
第2項 補助金	57,300,000	△ 26,287,000	31,013,000	0	0	31,013,000	31,013,000	0	
第3項 出資金	125,035,000	△ 27,600,000	97,435,000	0	0	97,435,000	97,435,000	0	
第4項 他会計負担金	8,853,000	△ 614,000	8,239,000	0	0	8,239,000	8,239,000	0	
第5項 工事負担金	25,000,000	2,385,000	27,385,000	1,917,680	0	29,302,680	27,243,680	△ 2,059,000	(翌年度繰越額に係る 財源充当額 2,059,600円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 上水道事業 資本的支出	円 659,732,000	円 △ 163,987,000	円 0	円 495,745,000	円 59,650,800	円 0	円 555,395,800	円 484,208,681	円 71,178,600	円 0	円 71,178,600	円 8,519	
第1項 上水道 建設改良費	407,346,000	△ 163,987,000	0	243,359,000	59,650,800	0	303,009,800	231,823,509	71,178,600	0	71,178,600	7,691	(うち仮払消費税及び 地方消費税 20,464,940円)
第2項 企業債 償還金	252,386,000	0	0	252,386,000	0	0	252,386,000	252,385,172	0	0	0	828	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 292,578,001円は、減債積立金 84,264,253円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,430,787円及び過年度分損益勘定留保資金 193,882,961円で補てんした。

資本的収支と補てん財源

(単位:円)

区 分		税 込 み (A)	税 抜 き (B)	差 引 (A) - (B)	備 考
3 条 収 支		(決 算)	損 益 計 算 書		
収 入	課 税 売 上	441,644,670	401,495,214	40,149,456	仮受消費税及び地方消費税
	非 課 税 売 上	4,945,268	4,945,268	0	
	不 課 税 収 入	221,181,913	221,182,354	△ 441	雑収益
	消費税及び地方消費税還付金	0		0	
	計	667,771,851	627,622,836	40,149,015	
支 出	課 税 仕 入	92,823,440	84,388,691	8,434,749	仮払消費税及び地方消費税
	非 課 税 仕 入	50,302,867	50,302,867	0	
	不 課 税 支 出	414,386,278	415,661,016	△ 1,274,738	営業外雑支出
	消費税及び地方消費税	17,463,100		17,463,100	
	計	574,975,685	550,352,574	24,623,111	
差 引 (当期純利益)		92,796,166	77,270,262	15,525,904	
貯蔵品課税仕入額		12,420,777	仮払消費税及び地方消費税	1,095,117	
区 分		税 込 み			備 考
4 条 収 支		(決 算)			
収 入	課 税 売 上	0	0	0	
	非 課 税 売 上	0	0	0	
	不 課 税 収 入	191,630,680	185,596,527	6,034,153	特定収入仮受消費税及び地方消費税
	計	191,630,680	185,596,527	6,034,153	
支 出	課 税 仕 入	225,114,350	204,649,410	20,464,940	仮払消費税及び地方消費税
	非 課 税 仕 入	1,003,165	1,003,165	0	
	不 課 税 支 出	258,091,166	258,091,166	0	
	計	484,208,681	463,743,741	20,464,940	
差 引		△ 292,578,001	△ 278,147,214	△ 14,430,787	△ 14,430,787
補てん財源使用額		292,578,001			
内 訳	(1) 過年度分損益勘定留保資金	193,882,961			193,882,961
	(2) 当年度分 "	0			0
	(3) 減債積立金取り崩し額	84,264,253			84,264,253
	(4) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,430,787			14,430,787
	計	292,578,001			292,578,001

令和4年度珠洲市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	395,701,604		
(2) 受託工事収益	4,452,000		
(3) その他営業収益	14,883,908		
(4) 他会計負担金	<u>4,188,000</u>	419,225,512	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	96,451,200		
(2) 配水及び給水費	40,394,209		
(3) 受託工事費	4,452,000		
(4) 業務費	13,182,402		
(5) 一般管理費	11,443,289		
(6) 減価償却費	322,750,423		
(7) 資産減耗費	7,539,671		
(8) その他営業費用	<u>91,937</u>	<u>496,305,131</u>	
営業損失			77,079,619
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,204,000		
(2) 他会計補助金	120,522,643		
(3) 長期前受金戻入	68,440,793		
(4) その他営業外収益	<u>33,531</u>	190,200,967	

4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,576,348		
(2) 雑支出	<u>1,274,738</u>	<u>35,851,086</u>	<u>154,349,881</u>
経常利益			77,270,262
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>18,196,357</u>	18,196,357	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>18,196,357</u>	<u>18,196,357</u>	<u>0</u>
当年度純利益			77,270,262
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>77,270,262</u></u>

令和4年度珠洲市水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国・県補助金	工事負担金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	4,758,295,797	3,442,190	193,770,556	96,513,546	293,726,292	0	0	0	84,264,253	84,264,253	5,136,286,342
前年度処分額	0	0	0	0	0	84,264,253	0	0	△ 84,264,253	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	84,264,253	0	0	△ 84,264,253	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	84,264,253	0	0	△ 84,264,253	0	0
処分後残高	4,758,295,797	3,442,190	193,770,556	96,513,546	293,726,292	84,264,253	0	0	(繰越利益剰余金) 0	84,264,253	5,136,286,342
当年度変動額	181,699,253	0	0	0	0	△ 84,264,253	0	0	77,270,262	△ 6,993,991	174,705,262
利益剰余金(未処分利益剰余金)の組入 [条例第4条による処分額]	84,264,253	0	0	0	0	0	0	0	△ 84,264,253	△ 84,264,253	0
減債積立金の組入	0	0	0	0	0	△ 84,264,253	0	0	84,264,253	0	0
国県補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	97,435,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,435,000
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	77,270,262	77,270,262	77,270,262
当年度末残高	4,939,995,050	3,442,190	193,770,556	96,513,546	293,726,292	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 77,270,262	77,270,262	5,310,991,604

令和4年度珠洲市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,939,995,050	293,726,292	77,270,262
議会の議決による処分数額	0	0	0
条例第4条による処分数額	0	0	△ 77,270,262
減債積立金の積立	0	0	△ 77,270,262
処分後残高	4,939,995,050	293,726,292	(繰越利益剰余金) 0

令和4年度 珠州市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		51,888,075		
ロ 建 物	400,167,317			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 250,647,937</u>	149,519,380		
ハ 構 築 物	12,640,876,741			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,919,404,692</u>	5,721,472,049		
ニ 機 械 及 び 装 置	2,519,646,355			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,137,368,706</u>	382,277,649		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	9,481,802			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,726,960</u>	1,754,842		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,237,757			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,888,511</u>	5,349,246		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>68,914,433</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			6,381,175,674	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 小 屋 ダ ム 使 用 権		<u>827,933,211</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>827,933,211</u>	
固 定 資 産 合 計				7,209,108,885

2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,694,578,796	
(2) 未収金		24,069,616	
(3) 貯蔵品		10,012,694	
(4) 前払金		2,400,000	
(5) その他流動資産			
イ 保管有価証券		<u>50,000</u>	
流動資産合計			<u>1,731,111,106</u>
資産合計			<u><u>8,940,219,991</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,602,739,115</u>	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>16,521,029</u>		
引当金合計		<u>16,521,029</u>	
固定負債合計			1,619,260,144
4. 流動負債			
(1) 企業債		229,227,246	
(2) 未払金		94,562,556	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,655,549		
ロ その他引当金	<u>531,112</u>		
引当金合計		3,186,661	
(4) その他流動負債		<u>21,454,799</u>	
流動負債合計			<u>348,431,262</u>

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,528,236,259	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,871,739,278	
(3) 建設仮勘定長期前受金		<u>5,040,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,661,536,981</u>
負債合計			<u><u>3,629,228,387</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円
6. 資本金			
(1) 資本金		<u>4,939,995,050</u>	
資本金合計			4,939,995,050
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ受贈財産評価額	3,442,190		
ロ国県補助金	193,770,556		
ハ工事負担金	<u>96,513,546</u>		
資本金剰余金合計		293,726,292	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	<u>77,270,262</u>		
利益剰余金合計		<u>77,270,262</u>	
剰余金合計			<u>370,996,554</u>
資本合計			<u><u>5,310,991,604</u></u>
負債資本合計			<u><u>8,940,219,991</u></u>

令和4年度珠洲市水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	77,270,262	
減価償却費	322,750,423	
固定資産除却費	7,442,131	
賞与引当金の増減額(△は減少)	210,914	
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	
その他引当金の増減額(△は減少)	42,184	
長期前受金戻入額	△ 68,440,793	
受取利息及び受取配当金	△ 1,204,000	
支払利息	34,576,348	
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,150,725	
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,880,283	
貯蔵品の増減額(△は増加)	80,323	
前払金の増減額(△は増加)	2,800,000	
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 913,759	
小計	356,583,025	
利息及び配当金の受取額	1,204,000	
利息の支払額	△ 34,576,348	
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,210,677	

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 207,861,159
無形固定資産の取得による支出	△ 3,497,410
国庫補助金等による収入	28,193,636
工事負担金による収入	32,267,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 150,897,042</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	27,700,000
企業債の償還による支出	△ 252,385,172
出資金による収入	97,435,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 127,250,172</u>
資金増加額	45,063,463
資金期首残高	1,649,515,333
資金期末残高	1,694,578,796

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度決算から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

材 料 先入先出法による原価法によっている。
貯蔵量水器 先入先出法による原価法によっている。
薬 品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物	15～60年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～25年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・耐用年数

小屋ダム使用权	55年
---------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上するものであるが、一般会計又は特別会計からの給与支給履歴のある職員については、一般会計から退職手当を全額支給となっていることから、退職給付引当金は

計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕費が予算額を超過しなかったため、修繕引当金は取崩していない。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当を支出するため、賞与引当金2,444,635円を取崩した。

(3) その他引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、その他引当金488,928円を取崩した。

III. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

平成31年4月1日より簡易水道事業を上水道事業に統合したことに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを上水道事業に引き継ぎ、会計処理を行っている。

令和4年度 珠洲市水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本市の水道事業は、上水道の給水区域に5箇所浄水場を設け、より安全でおいしい水の安定供給を図るため、公衆衛生の確保を第一に、地震等の自然災害に強い水道施設の整備に努めました。

ア. 業務内容

本年度末における水道の普及状況は、給水人口が11,011人で前年度に比べ379人(3.3%)の減、給水戸数が4,791戸で前年度に比べ106戸(2.2%)の減となりました。この結果、給水区域内人口に対する普及率は88.3%(前年度比0.5ポイント減)、行政区域内人口に対する普及率は86.0%(前年度比0.5ポイント減)となりました。

有収水量は、平成8年度に一時200万 m^3 を上回りましたが、長引く景気の低迷と、少子高齢化等による人口の減少などの理由により、その後は減少傾向が続き、令和4年度は1,222,366 m^3 で前年度に比べ44,892 m^3 (3.5%)の減となりました。

また、総配水量は1,562,403 m^3 で前年度に比べ60,536 m^3 (4.0%)の増となり、給水人口、有収水量は前年度の数値を下回り、総配水量は配水管の布設替えによる洗管作業や寒波漏水のため、前年度の数値を上回る結果となりました。

イ. 建設改良

上水道施設耐震化事業として、水道管路緊急改善事業(三崎地区その2)配水本管布設替工事(1・2・3・4・5・大屋工区)(102,523千円)などを行いました。また、上水道改良事業として、若山町火宮地区送配水管布設替工事(15,345千円)や主要地方道大谷狼煙飯田線地方道改築(寺家工区)に伴う寺家加圧ポンプ場移設工事(14,775千円)などを行いました。

ウ. 経営状況

① 収益的収入及び支出(金額は消費税等抜き)

収入は、営業収益419,226千円(前年度比1.0%減)、営業外収益190,201千円(同4.5%減)、特別利益18,196千円(同皆増)で、総額627,623千円となり、前年度に比べて5,148千円(0.8%)の増となりました。

収入の内訳は、給水収益395,702千円(前年度比2.8%減)、受託工事収益4,452千円(同32.5%増)、その他営業収益14,884千円(同66.7%増)、他会計負担金4,188千円(同2.2%増)、受取利息1,204千円(同20.9%減)、他会計補助金120,523千円

(同 7.2%減)、長期前受金戻入 68,441 千円 (同 1.1%増)、その他営業外収益 33 千円 (同 2.8%減)、その他特別利益 18,196 千円 (同皆増) となりました。

給水収益は、前年度に比べて 11,284 千円の減収となりましたが、調定額 435,272 千円 (消費税等込み) に対し、収入済額 431,516 千円と高い収納率 (99.1%) を維持できました。過年度分を含めた未納額は 5,256 千円です。

一方、支出は、営業費用 496,305 千円 (前年度比 0.2%減)、営業外費用 35,851 千円 (同 12.6%減)、特別損失 18,196 千円 (同皆増) で、総額 550,353 千円となり、前年度に比べ 12,142 千円 (2.3%) の増となりました。

支出の内訳は、職員給与費 83,900 千円 (支出総額に占める割合 15.2%)、修繕費 22,318 千円 (同 4.1%)、動力費 19,000 千円 (同 3.5%)、薬品費 9,850 千円 (同 1.8%)、減価償却費 322,750 千円 (同 58.6%)、支払利息 34,576 千円 (同 6.3%)、委託料 18,800 千円 (同 3.4%)、その他 39,159 千円 (同 7.1%) となりました。

この結果、当年度の純利益は、77,270 千円となりました。

② 資本的収入及び支出 (金額は消費税等込み)

収入は、企業債 27,700 千円、県補助金 31,013 千円、出資金 97,435 千円、他会計負担金 8,239 千円、工事負担金 27,244 千円で総額 191,631 千円となりました。

支出は、建設改良費 231,824 千円、企業債償還金 252,385 千円で総額 484,209 千円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 292,578 千円は、減債積立金 84,264 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,431 千円、過年度分損益勘定留保資金 193,883 千円で補てんしました。

なお、本年度末の固定資産合計額は前年度比 118,834 千円減の 7,209,108 千円で、企業債の借入残高は 1,831,966 千円となっています。

以上、令和 4 年度の事業概況について報告しましたが、今後も安全な水の安定供給のため、良好に施設を維持管理する等、長期計画に基づき適正な財政運営に配慮しながら、施設の改良や基盤の強化に努め、効率的な事業運営のもと、サービス向上を目指します。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率は114.5%（前年度比1.2ポイント減）となり、健全経営の水準とされる100%を上回りました。給水収益や他会計補助金が減少となったものの、企業債支払利息や修繕費も減少しており黒字となっています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は86.2%（同0.9ポイント減）となり、給水収益だけでは給水に係る費用を賄えておらず、他会計補助金等の給水収益以外の収入によって費用を賄っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は59.9%（同1.0ポイント増）、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は29.7%（同1.2ポイント増）と施設の老朽化が進んでいるのに対して、令和4年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は0.6%（同増減なし）に留まっています。

これは、未だ更新需要のピークを迎えていないためであり、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第10号	令和4年度珠洲市水道事業会計予算	令和4年3月1日	令和4年3月16日
議案第59号	令和4年度珠洲市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年9月6日	令和4年9月28日
認定第2号	令和3年度珠洲市公営企業会計決算の認定について	令和4年9月6日	令和4年9月28日
議案第79号	令和4年度珠洲市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月29日	令和4年11月29日
議案第95号	令和4年度珠洲市水道事業会計補正予算(第3号)	令和4年12月9日	令和4年12月9日
議案第15号	令和4年度珠洲市水道事業会計補正予算(第4号)	令和5年2月28日	令和5年3月14日
報告第11号	専決処分の報告について(令和4年度珠洲市水道事業会計補正予算(第5号))	令和5年6月20日	令和5年7月4日

(4) 行政官庁認可(許可)事項

なし

(5) 職員に関する事項

所属	比較	課長	参事	補佐	主幹	係長	専門員	主査・主任主事	主任技師	主事	技師	業務主任	計
損益勘定 所属職員	前年度末	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	6
	当年度末	1	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	6
	増減	0	0	1	△1	0	0	0	0	0	0	0	0
資本勘定 所属職員	前年度末	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	当年度末	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

なし

2. 工 事

(単位：円)

区 分	地 区	工 事 内 容	金額(税込)
上水道施設耐震化事業費	三崎町雲津	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（1工区） 配水管布設替工（φ150mmHPPE） L= 160.0m 空気弁設置工 N= 1箇所 不断水分岐工 N= 1箇所 消火栓設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 21戸	102,523,300
	三崎町雲津	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（2工区） 配水管布設替工（φ150mmHPPE） L= 261.5m 既設管接続工 N= 2箇所 消火栓設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 9戸	
	三崎町雲津	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（3工区） 配水管布設替工（φ150mmHPPE） L= 236.9m 空気弁設置工 N= 4箇所 給水管布設工 N= 13戸	
	三崎町雲津	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（4工区） 配水管布設替工（φ150mmHPPE） L= 248.9m 空気弁設置工 N= 4箇所 消火栓設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 3戸	

(単位：円)

区分	地区	工事内容	金額(税込)
	三崎町雲津～小泊	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（5工区） 配水管布設替工（φ150mmHPPE） L= 195.4m 空気弁設置工 N= 4箇所 消火栓設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 2戸	
	三崎町大屋	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管布設替工事（大屋工区） 配水管布設替工（φ200mmHPPE） L= 93.5m 水路渡河管布設替工（φ200mmSUS） L= 8.8m 排泥管設置工 N= 1箇所 空気弁設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 1戸	
	三崎町大屋	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）配水本管仮設工事（大屋工区） 仮設管布設工（φ200A） L= 120.9m 不断水分岐工（φ200mm） N= 2箇所	

(単位：円)

区 分	地 区	工 事 内 容	金額(税込)		
上水道改良費	三崎町寺家	主要地方道 大谷狼煙飯田線地方道改築（寺家工区）に伴う寺家加圧ポンプ場移設工事	144,996,800		
		上屋築造工		N= 1式	
		ポンプ場造成工		N= 1式	
		フェンス設置工		N= 1式	
		電気設備工		N= 1式	
		機械設備工		N= 1式	
		場内配管工		N= 1式	
	不凍水栓設置工	N= 1式			
	若山町火宮	若山町火宮地区 送配水管布設替工事		144,996,800	
		送水管布設替工（φ150mmDIP-GX）			L= 29.2m
配水管布設替工（φ150mmHPPE）		L= 28.3m			
送水管渡河工（φ150mmSUS）		L= 6.9m			
配水管渡河工（φ150mmSUS）		L= 6.8m			
配水管布設替工（φ75mmHPPE）		L= 4.9m			
排泥管設置工		N= 1箇所			
給水管布設工	N= 3戸				
三崎町森腰	三崎地区 配水支管布設替に伴う舗装本復旧工事（2工区）	144,996,800			
	舗装工		A= 1,570.0m ²		
三崎町森腰・粟津	三崎地区 配水支管布設替に伴う舗装本復旧工事（3工区）		144,996,800		
	舗装工			A= 686.0m ²	
三崎町小泊	主要地方道大谷狼煙飯田線 道路整備工事に伴う配水本管布設替工事			144,996,800	
	配水管布設替工（φ150mmHPPE）				L= 24.1m
	空気弁設置工				N= 1箇所
	消火栓設置工				N= 1箇所
	給水管布設工				N= 1戸

(単位：円)

区 分	地 区	工 事 内 容	金額(税込)
	三崎町寺家	主要地方道大谷狼煙飯田線 地方道改築 (寺家工区) に伴う配水管移設工事 (1工区) 配水管布設替工 (φ150mmHPPE) L= 106.7m 配水管布設替工 (φ100mmHPPE) L= 5.0m 消火栓設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 4戸	
	三崎町寺家	主要地方道大谷狼煙飯田線 地方道改築 (寺家工区) に伴う配水管移設工事 (2工区) 配水管布設替工 (φ100mmHPPE) L= 193.7m 配水管布設替工 (φ75mmHPPE) L= 10.9m 配水管布設替工 (φ50mmHPPE) L= 6.8m 給水管布設工 N= 2戸	
	三崎町寺家	主要地方道大谷狼煙飯田線 地方道改築 (寺家工区) に伴う配水管移設工事 (3工区) 配水管布設替工 (φ100mmHPPE) L= 97.8m 配水管布設替工 (φ50mmHPPE) L= 8.9m 配水管布設替工 (φ40mmPEW) L= 1.0m 配水管布設替工 (φ30mmPEW) L= 46.7m 消火栓設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 4戸 仮設配管工 N= 1式 付帯工 N= 1式	
	野々江町	野々江地区 配水管布設替工事 配水管布設替工 (φ75mmHPPE) L= 55.0m 排泥管設置工 N= 1箇所 給水管布設工 N= 3戸	

(単位：円)

区 分	地 区	工 事 内 容	金額(税込)
	若山町上山	主要地方道 珠洲里線 地方道改築に伴う配水管移設工事 契約額 2,547,600円 (建設改良費繰越)	
	大谷町	大谷浄水場 原水・取水濁度計更新工事 契約額 10,626,000円 (建設改良費繰越)	
	岩坂町	市道163号線 配水管布設替工事 予定額 8,000,000円 (建設改良費繰越)	
	清水町	国道249号・市道289号線 配水管布設替工事 予定額 15,900,000円 (建設改良費繰越)	
	飯田町	市道123号線 配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 予定額 2,800,000円 (建設改良費繰越)	
	正院町飯塚	市道453号線 配水管布設替に伴う舗装本復旧工事 予定額 2,000,000円 (建設改良費繰越)	
	三崎町高波～宇治	三崎地区 既設配水管モルタル注入工事 (1工区) 予定額 10,000,000円 (建設改良費繰越)	
	蛸島町～三崎町雲津	三崎地区 既設配水管モルタル注入工事 (2工区) 予定額 5,000,000円 (建設改良費繰越)	

3. 業 務

(1) 業 務 量

項 目		年 度	単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
						増 減	率
行 政 区 域 内 人 口 (A)			人	13,169	12,808	△ 361	△ 2.7
行 政 区 域 内 戸 数			戸	5,948	5,876	△ 72	△ 1.2
給 水 区 域 内 人 口 (B)			人	12,822	12,477	△ 345	△ 2.7
給 水 区 域 内 戸 数			戸	5,736	5,656	△ 80	△ 1.4
給 水 人 口 (C)			人	11,390	11,011	△ 379	△ 3.3
給 水 戸 数			戸	4,897	4,791	△ 106	△ 2.2
普及率 (C) / (A) × 100			%	86.5	86.0	△ 0.5	
普及率 (C) / (B) × 100			%	88.8	88.3	△ 0.5	
配 水 量	年 間 総 量 (D)		m ³	1,501,867	1,562,403	60,536	4.0
	一 日 最 大		m ³	12/31 5,175	1/27 8,152	2,977	57.5
	一 日 平 均 (D) / 365		m ³	4,114	4,280	166	4.0
有 効 水 量	有 収 水 量 (E)		m ³	1,267,258	1,222,366	△ 44,892	△ 3.5
	無 収 水 量		m ³	83,224	120,922	37,698	45.3
	計 (F)		m ³	1,350,482	1,343,288	△ 7,194	△ 0.5
有 効 率 (F) / (D) × 100			%	89.9	86.0	△ 3.9	
無 効 水 量			m ³	151,385	219,115	67,730	44.7
有 収 率 (E) / (D) × 100			%	84.4	78.2	△ 6.2	

(給水区域内人口等については、外国人を含む)

(2) 用途別有収水量

一般家庭用	業 務 用					合 計
	営業用	工場用	官公署・学校用	その他	計	
860,768 ^{m³}	231,302 ^{m³}	29,843 ^{m³}	98,066 ^{m³}	2,387 ^{m³}	361,598 ^{m³}	1,222,366 ^{m³}

(3) 月別配水状況

年度 月	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
	水量 (m ³)	水量 (m ³)	増減 (m ³)	指数
4	129,906	126,880	△ 3,026	97.7
5	123,734	123,561	△ 173	99.9
6	127,313	128,617	1,304	101.0
7	124,806	138,009	13,203	110.6
8	132,760	136,750	3,990	103.0
9	133,066	142,004	8,938	106.7
10	121,439	128,828	7,389	106.1
11	123,711	125,091	1,380	101.1
12	116,379	119,862	3,483	103.0
1	124,579	123,603	△ 976	99.2
2	128,940	142,617	13,677	110.6
3	115,234	126,581	11,347	109.8
計	1,501,867	1,562,403	60,536	104.0

(注) 指数は、前年度の実績を100とした場合の数値である。

(4) 事業収支に関する事項

イ. 収益的収入及び支出

〔金額単位：円〕

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	率
営 業 収 益	423,371,200	419,225,512	△ 4,145,688	△ 1.0
給 水 収 益	406,986,316	395,701,604	△ 11,284,712	△ 2.8
受 託 工 事 収 益	3,360,000	4,452,000	1,092,000	32.5
そ の 他 営 業 収 益	8,926,884	14,883,908	5,957,024	66.7
他 会 計 負 担 金	4,098,000	4,188,000	90,000	2.2
営 業 外 収 益	199,103,917	190,200,967	△ 8,902,950	△ 4.5
受 取 利 息	1,522,162	1,204,000	△ 318,162	△ 20.9
他 会 計 補 助 金	129,860,000	120,522,643	△ 9,337,357	△ 7.2
長 期 前 受 金 戻 入	67,687,255	68,440,793	753,538	1.1
そ の 他 営 業 外 収 益	34,500	33,531	△ 969	△ 2.8
特 別 利 益	0	18,196,357	18,196,357	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	18,196,357	18,196,357	皆増
収 益 合 計	622,475,117	627,622,836	5,147,719	0.8

〔金額単位：円〕

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	率
営 業 費 用	497,190,918	496,305,131	△ 885,787	△ 0.2
原水及び浄水費	90,624,307	96,451,200	5,826,893	6.4
配水及び給水費	45,138,824	40,394,209	△ 4,744,615	△ 10.5
受託工事費	3,360,000	4,452,000	1,092,000	32.5
業 務 費	11,755,898	13,182,402	1,426,504	12.1
一 般 管 理 費	11,110,880	11,443,289	332,409	3.0
減価償却費	327,472,841	322,750,423	△ 4,722,418	△ 1.4
資産減耗費	7,640,928	7,539,671	△ 101,257	△ 1.3
その他営業費用	87,240	91,937	4,697	5.4
営 業 外 費 用	41,019,946	35,851,086	△ 5,168,860	△ 12.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	40,288,101	34,576,348	△ 5,711,753	△ 14.2
雑 支 出	731,845	1,274,738	542,893	74.2
特 別 損 失	0	18,196,357	18,196,357	皆増
その他特別損失	0	18,196,357	18,196,357	皆増
費 用 合 計	538,210,864	550,352,574	12,141,710	2.3

ロ. 資本的収入及び支出

〔金額単位：円〕

科 目	年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
				増 減	率
企 業 債		0	27,700,000	27,700,000	皆増
補 助 金		29,258,000	31,013,000	1,755,000	6.0
出 資 金		78,694,000	97,435,000	18,741,000	23.8
他 会 計 負 担 金		6,323,000	8,239,000	1,916,000	30.3
工 事 負 担 金		10,808,000	27,243,680	16,435,680	152.1
収 入 合 計		125,083,000	191,630,680	66,547,680	53.2
建 設 改 良 費		200,882,269	211,358,569	10,476,300	5.2
企 業 債 償 還 金		257,187,627	252,385,172	△ 4,802,455	△ 1.9
支 出 合 計		458,069,896	463,743,741	5,673,845	1.2

(5) 経営分析

イ. 業務分析

分 析 事 項 項 目		算 式	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
			実 数	率	実 数	率
1.	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{一日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{4,114}{5,175}$	79.5	$\frac{4,280}{8,152}$	52.5
2.	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{4,114}{11,130}$	37.0	$\frac{4,280}{11,130}$	38.5
3.	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{一日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{5,175}{11,130}$	46.5	$\frac{8,152}{11,130}$	73.2
4.	配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当 たり m ³)	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長(m)}}$	$\frac{1,501,867}{297,540}$	5.0	$\frac{1,562,403}{298,959}$	5.2
5.	給 水 人 口 1 人 当 たり 配 水 管 延 長 (m)	$\frac{\text{導送配水管延長(m)}}{\text{現在給水人口(人)}}$	$\frac{297,540}{11,390}$	26.1	$\frac{298,959}{11,011}$	27.2
6. 職 員 一 人 当 た り	(1) 有 収 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量(m}^3\text{)}}{\text{損益勘定所属職員数(人)}}$	$\frac{1,267,258}{6}$	211,210	$\frac{1,222,366}{6}$	203,728
	(2) 営 業 収 益 (千 円)	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数(人)}}$	$\frac{420,011}{6}$	70,002	$\frac{414,774}{6}$	69,129
	(3) 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現在給水人口(人)}}{\text{損益勘定所属職員数(人)}}$	$\frac{11,390}{6}$	1,898	$\frac{11,011}{6}$	1,835
7.	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(千円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価(千円)}} \times 100$	$\frac{9,092,209}{15,444,378}$	58.9	$\frac{9,340,037}{15,600,410}$	59.9
8.	管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した導送配水管延長(m)}}{\text{導送配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{84,830}{297,540}$	28.5	$\frac{88,760}{298,959}$	29.7
9.	管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した導送配水管延長(m)}}{\text{導送配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{1,800}{297,540}$	0.6	$\frac{1,703}{298,959}$	0.6

ロ. 財務分析

分 析 事 項		令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
項 目	算 式	実 数	率	実 数	率
1. 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益(千円)}}{\text{総資本(千円)}} \times 100$	$\frac{6,805,803}{9,010,720}$	75.5	$\frac{6,972,529}{8,940,220}$	78.0
2. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{1,682,777}{384,130}$	438.1	$\frac{1,731,112}{348,431}$	496.8
3. 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益(千円)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2 (\text{千円})} \times 100$	$\frac{84,264}{9,063,226}$	0.9	$\frac{77,270}{8,975,470}$	0.9
4. 経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{\text{資産合計} - (\text{建設仮勘定} + \text{投資})(千円)}$	$\frac{420,011}{8,947,408}$	0.05	$\frac{414,774}{8,871,306}$	0.05
5. 営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益(千円)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{\triangle 73,820}{420,011}$	△ 17.6	$\frac{\triangle 77,080}{414,774}$	△ 18.6
6. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益(千円)}}{\text{経常費用(千円)}} \times 100$	$\frac{622,475}{538,211}$	115.7	$\frac{609,427}{532,157}$	114.5
7. 営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費(千円)}} \times 100$	$\frac{420,011}{493,831}$	85.1	$\frac{414,774}{491,854}$	84.3
8. 未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益(千円)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2 (\text{千円})}$	$\frac{420,011}{21,295}$	19.7	$\frac{414,774}{20,994}$	19.8
9. 料金回収率(%)	$\frac{\text{給水収益(千円)}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入(千円)}} \times 100$	$\frac{406,986}{467,076}$	87.1	$\frac{395,702}{459,171}$	86.2

二. 性質別費用構成表(受託工事費を除く)

項目	令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	増減額(円)	増減率(%)
職員給与費	56,843,663	10.6	83,899,540	15.4	27,055,877	47.6
修繕費	35,315,249	6.6	22,317,829	4.1	△ 12,997,420	△ 36.8
動力費	16,624,805	3.1	19,000,314	3.5	2,375,509	14.3
薬品費	9,008,244	1.7	9,849,831	1.8	841,587	9.3
減価償却費	327,472,841	61.2	322,750,423	59.1	△ 4,722,418	△ 1.4
支払利息	40,288,101	7.5	34,576,348	6.3	△ 5,711,753	△ 14.2
委託料	15,779,511	3.0	18,799,841	3.4	3,020,330	19.1
その他	33,518,450	6.3	34,706,448	6.4	1,187,998	3.5
計	534,850,864	100.0	545,900,574	100.0	11,049,710	2.1

(注)会計年度任用職員制度の適用に伴い、令和2年度より「職員給与費」に嘱託職員報酬等を加算することとした。

(6) 年度末施設一覽

項目	施設別 上水道						計	計
		折戸	大谷	清水	高屋			
事業創立認可年月日	35. 12. 28	45. 6. 5	42. 4. 10	45. 10. 30	62. 4. 10			
供用開始年月日	39. 4. 1	46. 3. 1	43. 7. 1	47. 2. 1	63. 7. 1			
計画給水人口(人)	15,700	390	970	290	250	1,900	17,600	
給水区域内人口 a (人)	11,328	356	470	212	111	1,149	12,477	
給水人口 b (人)	9,996	307	431	177	100	1,015	11,011	
給水区域内戸数(戸)	5,077	182	230	108	59	579	5,656	
給水戸数(戸)	4,299	149	205	86	52	492	4,791	
普及率 $b/a \times 100$ (%)	88.2	86.2	91.7	83.5	90.1	88.3	88.3	
配水能力 (m^3 / 日)	10,290	190	410	150	90	840	11,130	
水源種別	鵜飼川(表) 若山川(表)	別又川 (表)	角間川 (表)	千谷川 (表)	高屋川 (表)			
浄水方法	急速	急速	急速	急速	急速			
日平均配水量 (m^3 / 日)	3,986	99	122	47	26	294	4,280	
有収率 (%)	77.39	94.17	84.42	92.27	93.16	89.73	78.24	
日最大配水量 (m^3)	7,682	266	268	97	78	709	8,391	
施設利用率 (%)	38.7	52.1	29.8	31.3	28.9	35.0	38.5	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(業務委託 2,000千円 工事請負費 5,000千円以上計上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	
令和 3. 10. 4	12,375,000	正院配水区 水道施設更新基本設計業務	(株) 俵 設 計	俵 一由
4. 2. 17	14,775,200	主要地方道 大谷狼煙飯田線 地方道改築(寺家工区)に伴う寺家加圧ポンプ場移設工事	(株) 柿 本 商 会	柿本 自如
4. 2. 14	15,345,000	若山町火宮地区 送配水管布設替工事	能 登 建 設 (株)	矢野 好二
4. 4. 5	10,230,000	三崎地区 配水支管布設替に伴う舗装本復旧工事(2工区)	(株) グ リ ー ン テ ッ ク	高崎 覺
4. 4. 4	9,240,000	三崎地区 配水支管布設替に伴う舗装本復旧工事(3工区)	林 舗 道 (株)	明星 加守暢
4. 4. 1	4,890,050	令和4年度 上水道水質検査業務	(株) 安全性研究センター	金森 洋平
4. 4. 1	3,487,000	令和4年度 水道管漏水修理等待機業務	珠 洲 管 工 事 協 同 組 合	三百莉 巧
4. 6. 15	8,076,200	水道施設 機械、電気及び計装設備保守点検業務	(株) 柿 本 商 会	柿本 一如
4. 6. 17	6,259,000	主要地方道 大谷狼煙飯田線 道路整備工事に伴う配水本管布設替工事	能 登 建 設 (株)	矢野 好二
4. 7. 20	10,307,000	主要地方道 大谷狼煙飯田線 地方道改築(寺家工区)に伴う配水管移設工事(1工区)	(有) 上 野 管 工	上野 順進
4. 7. 15	10,857,000	主要地方道 大谷狼煙飯田線 地方道改築(寺家工区)に伴う配水管移設工事(2工区)	(株) 丸 中 組	中市 勝也
4. 7. 12	8,305,000	三崎第2配水池 更新実施設計業務	(株) 共 同 設 計	音場 章生
4. 7. 8	2,750,000	配水池清掃業務	(株) ア メ ニ テ ィ	中市 勝也
4. 7. 22	17,424,000	水道管路緊急改善事業(三崎地区その2) 配水本管布設替工事(1工区)	(株) 丸 中 組	中市 勝也
4. 7. 26	15,224,000	水道管路緊急改善事業(三崎地区その2) 配水本管布設替工事(2工区)	(有) 石 川 産 業	米谷 賛三
4. 8. 30	14,102,000	水道管路緊急改善事業(三崎地区その2) 配水本管布設替工事(大屋工区)	(有) 上 野 管 工	上野 順進
4. 8. 29	8,107,000	水道管路緊急改善事業(三崎地区その2) 配水本管仮設工事(大屋工区)	能 登 建 設 (株)	矢野 好二
4. 10. 31	17,842,000	水道管路緊急改善事業(宝立地区) 配水本管布設替実施設計業務	(株) 共 同 設 計	音場 章生
4. 11. 14	19,778,000	水道管路緊急改善事業(三崎地区その2) 配水本管布設替工事(3工区)	能 登 建 設 (株)	矢野 好二
4. 11. 15	15,653,000	水道管路緊急改善事業(三崎地区その2) 配水本管布設替工事(4工区)	(有) 石 川 産 業	米谷 賛三
4. 11. 15	12,235,300	水道管路緊急改善事業(三崎地区その2) 配水本管布設替工事(5工区)	(株) 大 樹 工 建	濱野 孝

4. 11. 22	7,227,000	主要地方道 大谷狼煙飯田線 地方道改築（寺家工区）に伴う配水管移設工事（3工区）	㈱ 大 樹 工 建	濱野 孝
5. 2. 16	10,626,000	大谷浄水場 原水・取水濁度計更新工事	㈱ 柿 本 商 会	柿本 一如

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企 業 債

前年度末未償還残高	本 年 度		本年度末未償還残高
	借 入 額	償 還 額	
2,056,651,533 円	27,700,000	252,385,172 円	1,831,966,361 円

ロ. 一 時 借 入 金 な し

(3) その他会計経理に関する重要事項

①予算の繰越

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越について、上水道建設改良費71,178,600円及び財源充当額として工事負担金2,059,600円を翌年度へ繰越した。

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越について、上水道営業費用1,598,960円を翌年度へ繰越した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

[単位：円]

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 上水道事業収益				627,622,836	
	1. 上水道営業収益			419,225,512	
		1. 給 水 収 益		395,701,604	
			1. 水 道 料	382,677,649	上水水道料
			2. 量水器使用料	13,023,955	上水量水器使用料
		2. 受託工事収益		4,452,000	
			1. 受託工事収入	4,452,000	消火栓修繕工事等
		3. その他営業収益		14,883,908	
			1. 手 数 料	644,609	開・閉栓手数料等
			2. 加 入 金 収 益	2,040,000	給水加入金
			3. 材 料 売 却 収 益	110,868	貯蔵品売却収益
			4. そ の 他 雑 収 益	12,088,431	社会保険料、下水道料徴収事務費等
		4. 他会計負担金		4,188,000	
			1. 一般会計負担金	4,188,000	小屋ダム管理費、消火栓維持管理費
	2. 上水道営業外収益			190,200,967	
		1. 受取利息及び配当金		1,204,000	
			1. 預 金 利 息	1,204,000	定期預金利息

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
		2. 他会計補助金		120,522,643	
			1. 一般会計補助金	120,522,643	高料金対策補助金等
		3. 長期前受金戻入		68,440,793	
			1. 長期前受金戻入	68,440,793	上水有形固定資産分 49,231,810円 上水無形固定資産分 17,888,265円 上水除却固定資産分 1,320,718円
		4. その他営業外収益		33,531	
			1. その他雑収益	33,531	行政財産使用料等
	3. 上水道特別利益			18,196,357	
		1. その他特別利益		18,196,357	
			1. その他特別利益	18,196,357	未払割増賃金に要する経費繰入

費 用

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
1.上水道事業費用				550,352,574	
	1.上水道営業費用			496,305,131	
		1.原水及び浄水費		96,451,200	
			1.給料	6,930,300	予算額 6,931,000円
			2.手当等	6,666,178	予算額 6,669,000円
			3.賞与引当金繰入額	859,321	翌年度支払分賞与の一部
			4.報酬	16,887,025	浄水場管理嘱託職員(7名)
			5.法定福利費	10,128,211	予算額 10,130,000円
			6.旅費	684,006	費用弁償
			7.被服費	119,228	レインスーツ等
			8.備消耗品費	582,160	シャーペン等
			9.燃料費	1,078,159	自動車燃料費等
			10.光熱水費	19,200	宝立浄水場下水道使用料
			11.印刷製本費	100,000	浄水場管理日報
			12.通信運搬費	1,067,612	浄水場電話料等
			13.委託料	8,998,340	機械、電気、計装設備保守点検業務等
			14.手数料	5,157,580	水質検査手数料等
			15.賃借料	1,062,008	排泥池清掃に伴う機械借上料等
			16.修繕費	5,861,408	取水、浄水施設修繕費等

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
			17.動力費	15,091,426	浄水場電気料
			18.薬品費	9,849,831	浄水場等薬品代
			19.負担金	5,042,958	小屋ダム管理費負担金
			20.保険料	42,870	車検料（自賠責保険料）
			21.公課費	23,000	車検料（自動車重量税）
			22.その他引当金繰入額	171,865	翌年度支払分賞与に係る法定福利費の一部
			23.雑費	28,514	ケーブルテレビ受信料等
		2.配水及び給水費		40,394,209	
			1.給料	4,201,200	予算額 4,202,000円
			2.手当等	1,816,066	予算額 1,822,000円
			3.賞与引当金繰入額	517,147	翌年度支払分賞与の一部
			4.法定福利費	1,289,109	予算額 1,290,000円
			5.備消耗品費	194,400	ヒューズ等
			6.燃料費	271,475	自動車燃料費
			7.通信運搬費	2,231,343	電話回線専用料金
			8.委託料	5,839,600	漏水修理等待機業務等
			9.手数料	5,000	浄化槽管理手数料等
			10.賃借料	1,953,645	公共土木工事積算システム使用料等
			11.修繕費	16,372,191	配水、給水施設修繕費等
			12.動力費	3,908,888	加圧ポンプ場電気料

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
			13.材 料 費	1,690,715	検満メーター、修理用資材
			14.その他引当金繰入額	103,430	翌年度支払分賞与に係る法定福利費の一部
		3.受 託 工 事 費		4,452,000	
			1.受 託 費	4,452,000	消火栓修繕工事等
		4.業 務 費		13,182,402	
			1.給 料	2,989,500	予算額 3,007,000円
			2.手 当 等	1,458,659	予算額 1,464,000円
			3.賞与引当金繰入額	370,920	翌年度支払分賞与の一部
			4.報 酬	1,903,812	経理担当嘱託職員(1名)
			5.法 定 福 利 費	1,409,711	予算額 1,411,000円
			6.旅 費	21,828	費用弁償
			7.報 償 費	0	
			8.被 服 費	0	
			9.備 消 耗 品 費	0	
			10.燃 料 費	0	
			11.印 刷 製 本 費	106,600	預金口座振替依頼書等印刷代
			12.通 信 運 搬 費	48,659	データ伝送用回線使用料
			13.委 託 料	3,961,901	水道メーター検針業務委託料
			14.手 数 料	748,948	水道料金口座振替手数料等

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
			15.修繕費	61,350	車検料（修繕整備料）
			16.保険料	19,730	車検料（自賠責保険料）
			17.公課費	6,600	車検料（自動車重量税）
			18.その他引当金繰入額	74,184	翌年度支払分賞与に係る法定福利費の一部
			19.雑費	0	
		5.一般管理費		11,443,289	
			1.給料	4,286,100	予算額 4,287,000円
			2.手当等	2,056,510	予算額 2,057,000円
			3.賞与引当金繰入額	529,467	翌年度支払分賞与の一部
			4.法定福利費	1,308,574	予算額 1,328,000円
			5.旅費	0	
			6.被服費	0	
			7.備消耗品費	549,258	プリンタートナー等
			8.燃料費	82,907	自動車燃料費
			9.印刷製本費	0	
			10.賃借料	1,560,000	企業会計システムリース料
			11.修繕費	22,880	エンジンオイル交換等
			12.研修費	56,365	伐木等チェーンソー作業従事者講習参加費
			13.会費負担金	141,960	日本水道協会会費等

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
			14. 保 險 料	682,871	水道賠償責任保険料等
			15. その他引当金繰入額	105,894	翌年度支払分賞与に係る法定福利費の一部
			16. 雑 費	60,503	書籍代等
		6. 減 価 償 却 費		322,750,423	
		1. 有形固定資産 減価償却費		286,613,124	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具器具備品 減価償却費
		2. 無形固定資産 減価償却費		36,137,299	小屋ダム水利使用权
		7. 資 産 減 耗 費		7,539,671	
		1. 固定資産除却費		7,442,131	構築物、機械及び装置、工具器具備品 除却費
		2. たな卸資産減耗費		97,540	貯蔵品たな卸資産減耗費
		8. その他営業費用		91,937	
		1. 材料売却原価		91,937	飲雑用水組合等薬品売却原価
	2. 上 水 道 営 業 外 費 用			35,851,086	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		34,576,348	
		1. 企 業 債 利 息		34,576,348	定期償還利子
		3. 雑 支 出		1,274,738	
		1. そ の 他 雑 支 出		1,274,738	特定収入仕入控除税額
	3. 上水道特別損失			18,196,357	
		1. そ の 他 特 別 損 失		18,196,357	
		1. そ の 他 特 別 損 失		18,196,357	未払割増賃金に要する経費

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

[単位：円]

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 上水道事業 資本的収入				191,630,680	
	1. 企 業 債			27,700,000	
		1. 企 業 債		27,700,000	
			1. 上水道企業債	27,700,000	水道管路緊急改善事業
	2. 補 助 金			31,013,000	
		1. 補 助 金		31,013,000	
			1. 県 補 助 金	31,013,000	水道管路緊急改善事業(宝立地区) 5,544千円 水道管路緊急改善事業(三崎地区その2)25,469千円
	3. 出 資 金			97,435,000	
		1. 出 資 金		97,435,000	
			1. 一般会計出資金	97,435,000	辺地対策(元金分)等
	4. 他 会 計 負 担 金			8,239,000	
		1. 他 会 計 負 担 金		8,239,000	
			1. 一般会計負担金	8,239,000	消火栓設置費等
	5. 工 事 負 担 金			27,243,680	
		1. 工 事 負 担 金		27,243,680	
			1. 工事負担金	27,243,680	地方道改築等に伴う物件移転補償費 (※建設改良費の繰越額を含む。)

支 出

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
1. 上水道事業				484,208,681	
1. 資本的支出					
	1. 上水道				
	1. 建設改良費			231,823,509	
		1. 上水道施設			
		1. 耐震化事業費		120,365,300	
			1. 委託料	17,842,000	水道管路緊急改善事業（宝立地区） 配水本管布設替実施設計業務
			2. 工事請負費	102,523,300	水道管路緊急改善事業（三崎地区その2）
		2. 上水道改良費		100,922,740	
			1. 委託料	12,375,000	正院配水区 水道施設更新基本設計業務 （※建設改良費の繰越額を含む。）
			2. 工事請負費	88,123,200	若山町火宮地区 送配水管布設替工事等 （※建設改良費の繰越額を含む。）
			3. 備品購入費	403,700	刈払機、ジャーテスター
			4. 量水器購入費	20,840	量水器（新設）
		3. 小屋ダム堰堤改良			
		事業負担金		3,847,150	
			1. 負担金	3,847,150	小屋ダム堰堤改良事業負担金
		4. 上水道総係費		6,688,319	
			1. 給料	3,056,400	予算額 3,057,000円
			2. 手当等	2,174,321	予算額 2,175,000円
			3. 賞与引当金額繰入	378,694	翌年度支払分賞与の一部
			4. 法定福利費	1,003,165	予算額 1,007,000円
			5. その他引当金額繰入	75,739	翌年度支払分賞与に係る法定福利費の一部
	2. 企業債償還金			252,385,172	
		1. 企業債償還金		252,385,172	
			1. 上水道元償	252,385,172	定期償還元金

固定資産明細書

1. 有形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			長期前受金収益化累計額			年度末 償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計	当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	51,888,075	-	-	51,888,075	-	-	-	-	-	-	51,888,075	
建物	400,167,317	-	-	400,167,317	6,796,360	-	250,647,937	910,099	-	22,500,637	149,519,380	
構築物	12,488,953,537	192,018,354	40,095,150	12,640,876,741	214,271,644	33,605,869	6,919,404,692	39,869,166	4,044,979	1,060,553,073	5,721,472,049	
機械及び装置	2,515,491,741	9,873,614	5,719,000	2,519,646,355	63,680,082	4,786,800	2,137,368,706	8,452,545	1,494,885	253,867,478	382,277,649	
車両及び 運搬具	9,481,802	-	-	9,481,802	666,702	-	7,726,960	-	-	-	1,754,842	
工具器具 及び備品	30,283,757	367,000	413,000	30,237,757	1,198,336	392,350	24,888,511	-	-	367,325	5,349,246	
小計	15,496,266,229	202,258,968	46,227,150	15,652,298,047	286,613,124	38,785,019	9,340,036,806	49,231,810	5,539,864	1,337,288,513	6,312,261,241	
建設仮勘定	63,312,242	27,924,433	22,322,242	68,914,433	-	-	-	-	-	-	68,914,433	
合計	15,559,578,471	230,183,401	68,549,392	15,721,212,480	286,613,124	38,785,019	9,340,036,806	49,231,810	5,539,864	1,337,288,513	6,381,175,674	

2. 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			長期前受金収益化累計額			年度末 償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計	当年度増加額	当年度減少額	累計		
ダム使用権	860,573,100	3,497,410	36,137,299	827,933,211	-	-	-	17,888,265	-	534,450,765	827,933,211	小屋ダム
合計	860,573,100	3,497,410	36,137,299	827,933,211	-	-	-	17,888,265	-	534,450,765	827,933,211	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
上水道拡張事業	平成5.3.25	42,500,000	2,729,535	42,500,000	0	42,500,000	4.40	令和5.3.25	資金運用部
上水道拡張事業	平成6.3.23	42,500,000	2,446,653	39,963,229	2,536,771	42,500,000	3.65	令和6.3.1	資金運用部
上水道老朽管更新事業	平成6.3.23	84,000,000	4,835,737	78,986,147	5,013,853	84,000,000	3.65	令和6.3.1	資金運用部
上水道事業(第3次 拡張、老朽管更新)	平成7.3.27	153,000,000	9,178,771	133,326,824	19,673,176	153,000,000	4.65	令和7.3.1	資金運用部
上水道老朽管更新事業	平成7.3.27	72,000,000	4,978,632	72,000,000	0	72,000,000	4.70	令和5.3.20	公営企業金融公庫
上水道老朽管更新事業	平成8.3.22	81,600,000	4,767,048	76,679,186	4,920,814	81,600,000	3.20	令和6.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(第3次 拡張、老朽管更新)	平成8.7.31	340,400,000	17,908,834	282,904,098	57,495,902	340,400,000	3.40	令和8.3.25	資金運用部
上水道事業(第3次 拡張、老朽管更新)	平成9.3.25	176,300,000	8,634,242	139,258,903	37,041,097	176,300,000	2.80	令和9.3.1	資金運用部
上水道老朽管更新事業	平成9.3.26	10,800,000	595,225	9,557,804	1,242,196	10,800,000	2.85	令和7.3.20	公営企業金融公庫
上水道老朽管更新事業	平成10.3.25	10,000,000	457,775	7,562,026	2,437,974	10,000,000	2.10	令和10.3.1	資金運用部
法住寺地区無水源地域 上水道施設整備事業	平成10.3.25	44,900,000	2,055,409	33,953,495	10,946,505	44,900,000	2.10	令和10.3.1	資金運用部
上水道老朽管更新事業	平成11.3.25	47,000,000	2,107,060	33,389,978	13,610,022	47,000,000	2.10	令和11.3.1	資金運用部
上水道老朽管更新事業	平成12.3.24	9,800,000	428,585	6,548,752	3,251,248	9,800,000	2.00	令和12.3.1	資金運用部
上水道事業(第4次 拡張、老朽管更新)	平成13.7.31	139,600,000	5,949,151	87,966,515	51,633,485	139,600,000	1.80	令和13.3.25	財政融資資金
上水道事業(第4次 拡張(臨時特利分))	平成14.3.28	66,000,000	3,099,281	42,298,054	23,701,946	66,000,000	2.20	令和12.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(老朽管 更新(臨時特利分))	平成14.3.28	27,700,000	1,300,759	17,752,366	9,947,634	27,700,000	2.20	令和12.3.20	公営企業金融公庫

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
上水道事業(第4次 拡張(臨時特利分))	平成14.10.30	130,000,000	5,975,717	81,599,797	48,400,203	130,000,000	1.80	令和12.9.20	公営企業金融公庫
上水道事業(第4次 拡張(臨時特利分))	平成15.3.28	98,700,000	4,434,151	61,250,555	37,449,445	98,700,000	1.20	令和13.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(老朽管 更新(臨時特利分))	平成15.3.28	23,300,000	1,046,765	14,459,350	8,840,650	23,300,000	1.20	令和13.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(第4次拡張 等、臨時特利分)	平成16.3.30	92,900,000	4,161,998	51,678,369	41,221,631	92,900,000	1.90	令和14.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(第4次拡張 臨時特利分)	平成17.3.30	288,000,000	12,664,137	145,683,053	142,316,947	288,000,000	2.10	令和15.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(第4次拡張 臨時特利分)	平成18.3.30	312,600,000	13,473,605	145,262,754	167,337,246	312,600,000	2.00	令和16.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(第4次拡張 臨時特利分)	平成19.3.29	333,500,000	14,064,804	139,672,343	193,827,657	333,500,000	2.10	令和17.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業(第4次拡張 臨時特利分)	平成20.3.28	29,600,000	1,224,281	11,188,362	18,411,638	29,600,000	2.05	令和18.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業 (三崎地区)	平成5.3.25	30,000,000	1,926,730	30,000,000	0	30,000,000	4.40	令和5.3.25	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (三崎地区)	平成6.3.23	38,800,000	2,233,650	36,484,078	2,315,922	38,800,000	3.65	令和6.3.1	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (三崎地区)	平成8.4.30	12,500,000	657,639	10,388,665	2,111,335	12,500,000	3.40	令和8.3.25	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (三崎地区)	平成13.3.26	13,600,000	575,995	8,646,142	4,953,858	13,600,000	1.60	令和13.3.1	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (三崎地区)	平成14.3.28	14,000,000	657,424	8,972,316	5,027,684	14,000,000	2.20	令和12.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業 (三崎地区)	平成15.3.28	14,300,000	642,435	8,874,194	5,425,806	14,300,000	1.20	令和13.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業 (三崎地区)	平成16.3.30	12,400,000	555,530	6,897,867	5,502,133	12,400,000	1.90	令和14.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業 (三崎地区)	平成17.3.30	23,500,000	1,033,359	11,887,333	11,612,667	23,500,000	2.10	令和15.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業 (三崎地区)	平成18.3.30	61,500,000	2,650,757	28,578,564	32,921,436	61,500,000	2.00	令和16.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業 (三崎地区)	平成19.3.29	26,500,000	1,117,593	11,098,404	15,401,596	26,500,000	2.10	令和17.3.20	公営企業金融公庫

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
上水道事業 (三崎地区)	平成19.3.26	28,500,000	1,081,043	10,735,436	17,764,564	28,500,000	2.10	令和19.3.1	財政融資資金
上水道事業 (上黒丸地区)	平成24.3.29	107,100,000	3,777,077	21,732,471	85,367,529	107,100,000	1.70	令和24.3.20	地方公共団体金融機構
辺地対策事業 (上黒丸地区)	平成25.3.25	85,100,000	10,786,870	85,100,000	0	85,100,000	0.40	令和5.3.1	財政融資資金
上水道事業 (上黒丸地区)	平成25.3.28	85,200,000	3,006,492	14,593,072	70,606,928	85,200,000	1.50	令和25.3.20	地方公共団体金融機構
上水道事業 (大谷地区)	平成5.3.25	170,000,000	10,918,140	170,000,000	0	170,000,000	4.40	令和5.3.25	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (大谷・折戸地区)	平成6.3.23	191,900,000	11,047,359	180,445,733	11,454,267	191,900,000	3.65	令和6.3.1	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (大谷地区・外2地区)	平成7.3.27	205,000,000	12,298,353	178,640,515	26,359,485	205,000,000	4.65	令和7.3.1	資金運用部
上水道事業 (大谷・折戸地区)	平成8.4.30	103,500,000	5,445,254	86,018,137	17,481,863	103,500,000	3.40	令和8.3.25	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (狼煙・片岩地区)	平成10.3.25	8,600,000	393,686	6,503,341	2,096,659	8,600,000	2.10	令和10.3.1	資金運用部
上水道事業 (狼煙地区)	平成13.3.26	5,200,000	220,235	3,305,878	1,894,122	5,200,000	1.60	令和13.3.1	資金運用部 (複合分)
上水道事業 (清水地区)	平成20.3.28	12,300,000	508,738	4,649,217	7,650,783	12,300,000	2.05	令和18.3.20	公営企業金融公庫
上水道事業 (清水地区)	平成20.3.25	1,400,000	52,006	474,250	925,750	1,400,000	2.10	令和20.3.1	財政融資資金
上水道事業 (長橋地区)	平成22.3.30	28,000,000	1,114,505	8,324,796	19,675,204	28,000,000	2.00	令和20.3.20	地方公共団体金融機構
上水道事業 (真浦地区)	平成26.3.27	10,800,000	379,104	1,485,192	9,314,808	10,800,000	1.40	令和26.3.20	地方公共団体金融機構
辺地対策事業 (真浦地区)	平成26.3.25	10,800,000	1,363,497	9,431,044	1,368,956	10,800,000	0.40	令和6.3.1	財政融資資金
上水道事業 (真浦地区、折戸・狼煙地区)	平成27.3.26	113,400,000	4,009,575	11,886,236	101,513,764	113,400,000	1.20	令和27.3.20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業 (折戸・狼煙地区)	平成27.3.25	8,900,000	988,859	4,914,786	3,985,214	8,900,000	0.30	令和9.3.1	財政融資資金
上水道事業 (真浦地区、折戸・狼煙地区)	平成28.3.24	113,400,000	4,290,769	8,560,164	104,839,836	113,400,000	0.50	令和28.3.20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
辺地対策事業 (真浦地区、折戸・狼煙地区)	平成28.3.25	107,400,000	13,431,678	67,024,305	40,375,695	107,400,000	0.10	令和8.3.1	財政融資資金
上水道事業 (真浦地区、折戸・狼煙地区、遠隔監視)	平成29.3.23	87,500,000	3,254,172	3,254,172	84,245,828	87,500,000	0.60	令和29.3.20	地方公共団体金融機構
過疎対策事業 (遠隔監視)	平成29.3.27	8,000,000	888,533	2,665,067	5,334,933	8,000,000	0.02	令和11.3.1	財政融資資金
辺地対策事業 (折戸・狼煙地区)	平成29.3.27	73,700,000	9,212,039	36,842,630	36,857,370	73,700,000	0.01	令和9.3.1	財政融資資金
辺地対策事業 (真浦地区)	平成29.3.27	5,800,000	724,964	2,899,420	2,900,580	5,800,000	0.01	令和9.3.1	財政融資資金
上水道事業 (折戸・狼煙地区)	平成30.3.29	89,100,000	0	0	89,100,000	89,100,000	0.60	令和30.3.20	地方公共団体金融機構
辺地対策事業 (折戸・狼煙地区)	平成30.3.26	89,100,000	11,135,829	33,404,147	55,695,853	89,100,000	0.01	令和10.3.1	財政融資資金
上水道事業 (折戸・狼煙地区)	平成31.3.28	12,000,000	0	0	12,000,000	12,000,000	0.50	令和31.3.20	地方公共団体金融機構
辺地対策事業 (折戸・狼煙地区)	平成31.3.25	11,900,000	1,487,128	2,974,107	8,925,893	11,900,000	0.01	令和11.3.1	財政融資資金
上水道事業 (水道管路緊急改善)	令和5.3.30	27,700,000	0	0	27,700,000	27,700,000	0.70	令和35.3.20	地方公共団体金融機構
合 計		4,705,100,000	252,385,172	2,873,133,639	1,831,966,361	4,705,100,000			

珠洲市下水道事業会計決算書

令和 4 年度 珠州市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	779,360,000	10,088,000	0	789,448,000	789,463,494	15,494	
第1項 営業収益	190,438,000	△ 864,000	0	189,574,000	189,575,763	1,763	(うち仮受消費税及び地方消費税 11,311,977円)
第2項 営業外収益	588,922,000	10,952,000	0	599,874,000	599,887,731	13,731	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 下水道 事業費用	779,360,000	△ 345,000	0	0	0	779,015,000	0	779,015,000	763,697,744	15,290,000	27,256	
第1項 営業費用	720,572,000	952,000	0	0	0	721,524,000	0	721,524,000	706,207,903	15,290,000	26,097	(うち仮払消費税及び地方消費税 17,413,244円)
第2項 営業外費用	58,788,000	△ 1,297,000	0	0	0	57,491,000	0	57,491,000	57,489,841	0	1,159	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額				
第1款 資本的収入	円 487,870,000	円 △ 3,206,000	円 484,664,000	円 144,481,000	円 0	円 629,145,000	円 535,736,711	円 △ 93,408,289	
第1項 企業債	244,100,000	△ 11,900,000	232,200,000	78,600,000	0	310,800,000	265,200,000	△ 45,600,000	(翌年度繰越額に係る 財源充当額 45,600,000円)
第2項 他会計出資金	141,658,000	21,524,000	163,182,000	0	0	163,182,000	163,183,631	1,631	
第3項 国庫補助金	96,781,000	△ 10,900,000	85,881,000	65,881,000	0	151,762,000	103,952,000	△ 47,810,000	(翌年度繰越額に係る 財源充当額 47,810,000円)
第4項 負担金等	5,331,000	△ 1,930,000	3,401,000	0	0	3,401,000	3,401,080	80	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規 定による繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	753,896,000	△ 19,304,000	0	734,592,000	167,869,136	0	902,461,136	808,955,334	93,500,000	0	93,500,000	5,802	
第1項 建設改良費	208,596,000	△ 19,304,000	0	189,292,000	167,869,136	0	357,161,136	263,656,887	93,500,000	0	93,500,000	4,249	(うち仮払消費税及び 地方消費税 23,617,485円)
第2項 企業債償還金	545,300,000	0	0	545,300,000	0	0	545,300,000	545,298,447	0	0	0	1,553	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 273,218,623円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,367,205円及び過年度分損益勘定留保資金 40,357,700円及び当年度分損益勘定留保資金 219,493,718円で補てんした。

資本的収支と補てん財源

(単位:円)

区 分		税 込 み (A)	税 抜 き (B)	差 引 (A) - (B)	備 考
3 条 収 支		(決 算)	損 益 計 算 書		
収 入	課 税 売 上	124,431,763	113,119,786	11,311,977	仮受消費税及び地方消費税
	非 課 税 売 上	156,400	156,400	0	
	不 課 税 収 入	654,453,234	654,453,332	△ 98	雑収益
	消費税及び地方消費税還付金	10,422,097	0	10,422,097	
	計	789,463,494	767,729,518	21,733,976	
支 出	課 税 仕 入	191,545,904	174,132,660	17,413,244	仮払消費税及び地方消費税
	非 課 税 仕 入	63,155,553	63,155,553	0	
	不 課 税 支 出	508,996,287	518,042,760	△ 9,046,473	営業外雑支出
	消費税及び地方消費税	0	0	0	
	計	763,697,744	755,330,973	8,366,771	
差 引 (当 期 純 利 益)		25,765,750	12,398,545	13,367,205	
貯蔵品課税仕入額		0	仮払消費税及び地方消費税	0	
区 分		税 込 み			備 考
4 条 収 支		(決 算)			
収 入	課 税 売 上	0	0	0	
	非 課 税 売 上	0	0	0	
	不 課 税 収 入	535,736,711	525,977,340	9,759,371	特定収入仮受消費税及び地方消費税
	計	535,736,711	525,977,340	9,759,371	
支 出	課 税 仕 入	254,392,336	231,265,760	23,126,576	仮払消費税及び地方消費税
	非 課 税 仕 入	1,447,755	1,447,755	0	
	不 課 税 支 出	553,115,243	553,115,243	0	
	計	808,955,334	785,828,758	23,126,576	
差 引		△ 273,218,623	△ 259,851,418	△ 13,367,205	
補てん財源使用額		273,218,623			
内 訳	(1) 過年度分損益勘定留保資金	40,357,700			40,357,700
	(2) 当年度分 "	219,493,718			219,493,718
	(3) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,367,205			13,367,205
	計	273,218,623			273,218,623

令和4年度珠洲市下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	113,119,786		
(2) 他会計負担金	<u>65,144,000</u>	178,263,786	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	25,970,760		
(2) ポンプ場費	20,413,432		
(3) 処理場費	42,972,571		
(4) 複合処理施設費	58,837,344		
(5) 浄化槽施設費	26,417,472		
(6) 普及指導費	2,070,000		
(7) 業務費	2,039,516		
(8) 総係費	12,678,674		
(9) 減価償却費	463,039,896		
(10) 資産減耗費	<u>34,354,994</u>	<u>688,794,659</u>	
営業損失			510,530,873
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	336,565,065		
(2) 補助金	3,185,163		
(3) 長期前受金戻入	247,474,403		
(4) 資本費繰入収益	2,017,837		
(5) 雑収益	<u>223,264</u>	589,465,732	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,489,841		
(2) 雑支出	<u>9,046,473</u>	<u>66,536,314</u>	<u>522,929,418</u>
経常利益			12,398,545
当年度純利益			12,398,545
前年度繰越欠損金			<u>366,633,444</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>354,234,899</u></u>

令和4年度珠州市下水道事業剰余金計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金								資本合計
		資本剰余金			利益剰余金					
		他会計補助金	国庫補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	利益 積立金	建設改良 積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	204,497,471	49,623,837	26,963,494	76,587,331	0	0	0	△ 366,633,444	△ 366,633,444	△ 85,548,642
前年度処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
条例第4条による処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処理後残高	204,497,471	49,623,837	26,963,494	76,587,331	0	0	0	(繰越欠損金) △ 366,633,444	△ 366,633,444	△ 85,548,642
当年度変動額	163,183,631	0	0	0	0	0	0	12,398,545	12,398,545	175,582,176
国県補助金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計出資金の受入	163,183,631	0	0	0	0	0	0	0	0	163,183,631
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	12,398,545	12,398,545	12,398,545
当年度末残高	367,681,102	49,623,837	26,963,494	76,587,331	0	0	0	(当年度未処理欠損金) △ 354,234,899	△ 354,234,899	90,033,534

令和4年度珠洲市下水道事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	367,681,102	76,587,331	△ 354,234,899
議会の議決による処理額	0	0	0
条例第4条による処理額	0	0	0
処理後残高	367,681,102	76,587,331	(繰越欠損金) △ 354,234,899

令和4年度 珠洲市下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地

99,506,302

ロ 建 物

179,903,618

減 価 償 却 累 計 額

△ 12,375,234

167,528,384

ハ 構 築 物

8,786,645,445

減 価 償 却 累 計 額

△ 815,557,995

7,971,087,450

ニ 機 械 及 び 装 置

2,789,945,035

減 価 償 却 累 計 額

△ 617,816,173

2,172,128,862

ホ 車 両 運 搬 具

68,359

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品

1,632,199

減 価 償 却 累 計 額

△ 333,630

1,298,569

ト 建 設 仮 勘 定

23,345,233

有 形 固 定 資 産 合 計

10,434,963,159

固 定 資 産 合 計

10,434,963,159

2. 流動資産

(1) 現金預金		67,860,075	
(2) 未収金		93,413,090	
(3) 前払金		0	
(4) その他流動資産			
イ 預り有価証券	<u>50,000</u>		
その他流動資産合計		<u>50,000</u>	
流動資産合計			<u>161,323,165</u>
資産合計			<u><u>10,596,286,324</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債		<u>4,822,279,400</u>	
固定負債合計			4,822,279,400
4. 流動負債			
(1) 企業債		545,806,242	
(2) 未払金		100,437,625	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	<u>1,412,402</u>		
引当金合計		1,412,402	
(4) その他流動負債		<u>5,904,378</u>	
流動負債合計			<u>653,560,647</u>

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,750,833,405	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 720,420,662</u>	
繰延収益合計			<u>5,030,412,743</u>
負債合計			<u>10,506,252,790</u>

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金			
(1) 繰入資本金		<u>367,681,102</u>	
資本金合計			367,681,102
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	49,623,837		
ロ 国庫補助金	<u>26,963,494</u>		
資本剰余金合計		76,587,331	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>354,234,899</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 354,234,899</u>	
剰余金合計			<u>△ 277,647,568</u>
資本合計			<u>90,033,534</u>
負債資本合計			<u>10,596,286,324</u>

令和4年度珠洲市下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		12,398,545
減価償却費		463,039,896
資産減耗費		34,354,994
賞与等引当金の増減額(△は減少)		154,320
長期前受金戻入額		△ 247,474,403
受取利息及び配当金		0
支払利息		57,489,841
未収金の増減額(△は増加)		△ 44,044,194
未払金の増減額(△は減少)		2,646,332
前払金の増減額(△は増加)		53,100,000
その他流動負債の増減額(△は減少)		△ 30,922,897
小計		300,742,434
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		△ 57,489,841
業務活動によるキャッシュ・フロー		243,252,593

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 240,530,311
国庫補助金等による収入	94,501,818
負担金による収入	3,091,891
他会計からの繰入金による収入	1,689,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 141,246,716</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	265,200,000
企業債の償還による支出	△ 545,298,447
他会計からの繰入金による収入	161,493,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 118,604,702</u>
資金増加額	△ 16,598,825
資金期首残高	84,458,900
資金期末残高	<u><u>67,860,075</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	9～20年
車両及び運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上するものであるが、一般会計又は特別会計からの給与支給履歴のある職員については、一般会計から退職手当を全額支給していることから、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

珠洲市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽事業を運営しており、そのうち公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（以下「公共下水道事業」という。）については、同じ運営方針等で決定していることから、公共下水道事業及び浄化槽事業の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容		
公共下水道事業	公共下水道事業	計画処理人口	5,800人
	特定環境保全公共下水道事業	計画処理人口	450人
浄化槽事業	浄化槽事業	計画処理人口	2,926人

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽事業	合計
営業収益	154,997	23,267	178,264
営業費用	635,471	53,324	688,795
営業損益	△ 480,474	△ 30,057	△ 510,531
経常損益	12,877	△ 478	12,399
セグメント資産	10,026,543	569,742	10,596,285
セグメント負債	9,908,637	597,616	10,506,253
その他の項目			
他会計繰入金	418,864	22,029	440,893
減価償却費	438,134	24,906	463,040
特別利益			
特別損失			
有形固定資産の増加額	△ 248,379	△ 8,485	△ 256,864

令和4年度 珠洲市下水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、水環境の保全を支え、快適な生活環境を形成する重要なライフラインとしての使命を果たすため、排水、処理機能の効率化及び経営基盤の強化に取り組んでいます。

ア. 業務内容

本年度の新規接続者は、公共下水道は47人、浄化槽は45人であり、水洗化率は75.7%（前年度比0.3ポイント減）となりました。水洗化人口は、6,216人で、処理区域内人口の減少により前年度に比べ121人（1.9%）の減となりました。

有収水量は、673,846 m³で前年度に比べ29,083 m³（4.1%）の減となりました。

汚水処理水量は735,397 m³で前年度に比べ45,235 m³（6.6%）の増となり、水洗化人口、有収水量については前年度の数値を下回る結果となり、汚水処理水量は前年度の数値を上回る結果となりました。

イ. 建設改良

管渠建設改良事業として、汚水中継ポンプ場監視装置更新工事（17,600千円）などを行い、処理場建設改良事業として、珠洲市浄化センター 受変電設備更新工事（105,600千円）などを行い、複合処理施設建設改良事業として、バイオマスメタン発酵施設 機械設備更新工事（93,500千円）などを行いました。

浄化槽整備事業として、市町村設置型浄化槽16基の設置工事を実施しました。

ウ. 経営状況

① 収益的収入及び支出（金額は消費税等抜き）

収入は、営業収益178,264千円（前年度比2.5%増）、営業外収益589,466千円（同0.2%減）で、総額767,730千円となり、前年度に比べ3,392千円（0.4%）の増となりました。

収入の内訳は、下水道使用料113,120千円（前年度比2.4%減）、他会計負担金65,144千円（同12.2%増）、他会計補助金336,565千円（同5.7%増）、補助金3,185千円（同25.8%減）、長期前受金戻入247,474千円（同6.2%減）、資本費繰入収益2,018千円（同25.3%増）、雑収益224千円（同90.1%減）となりました。

下水道使用料は、調定額 124,432 千円（消費税等込み）に対し、収納額 123,592 千円と高い収納率（99.3%）となりました。過年度分を含めた未納額は 1,191 千円です。

支出は、営業費用 688,795 千円（前年度比 0.5%減）、営業外費用 66,536 千円（同 6.5%減）で、総額 755,331 千円となり、前年度に比べ 8,059 千円（1.1%）の減となりました。

支出の内訳は、職員給与費 11,154 千円（支出総額に占める割合 1.5%）、修繕費 35,477 千円（同 4.7%）、減価償却費 463,040 千円（同 61.3%）、支払利息 57,490 千円（同 7.6%）、委託料 111,061 千円（同 14.7%）、その他 77,109 千円（同 10.2%）となりました。

この結果、当年度の純利益は、12,399 千円となりました。

② 資本的収入及び支出（金額は消費税等込み）

収入は、企業債 265,200 千円、他会計出資金 163,184 千円、国庫補助金 103,952 千円、負担金等 3,401 千円で総額 535,737 千円となりました。

支出は、建設改良費 263,657 千円、企業債償還金 545,298 千円で総額 808,955 千円となり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 273,218 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,367 千円、過年度分損益勘定留保資金 40,358 千円、当年度分損益勘定留保資金 219,493 千円で補てんしました。

なお、本年度末の固定資産合計額は前年度比 256,865 千円減の 10,434,963 千円で、企業債の借入残高は 5,368,086 千円となっています。

以上、令和 4 年度の事業概況について報告しましたが、今後も水環境の保全及び快適な生活環境を支えるため、長期計画に基づき適正な財政運営に配慮しながら、良好に施設を維持管理し、経営安定化に努めます。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績は、経営の健全性を示す経常収支比率は101.6%（前年度比1.5ポイント増）となり、健全経営の水準とされる100%を上回りました。有収水量の減少に伴い下水道使用料は減少となったものの、営業費用や企業債支払利息に係る費用の減少により黒字となっています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は77.3%（同11.1ポイント減）となり、下水道使用料だけでは汚水処理に係る費用を賄えておらず、繰入金等の使用料収入以外の収入によって費用を賄っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は12.3%（同3.7ポイント増）、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.8%（同0.8ポイント増）であり、令和4年度に更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0%（同増減なし）となっています。

これは、令和2年度から企業会計移行して償却開始しているために減価償却率が低い状態であり、法定耐用年数を経過した管渠がほぼないため、管渠老朽化率及び管渠改善率が低い状態となっています。

今後も、経営安定化に努め、計画的な施設更新を行ってまいります。

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第11号	令和4年度珠洲市下水道事業会計予算	令和4年3月1日	令和4年3月16日
議案第60号	令和4年度珠洲市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年9月6日	令和4年9月28日
認定第2号	令和3年度珠洲市公営企業会計決算の認定について	令和4年9月6日	令和4年9月28日
議案第80号	令和4年度珠洲市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年11月29日	令和4年11月29日
議案第2号	令和4年度珠洲市下水道事業会計補正予算(第3号)	令和5年2月17日	令和5年2月17日
議案第16号	令和4年度珠洲市下水道事業会計補正予算(第4号)	令和5年2月28日	令和5年3月14日
報告第12号	専決処分の報告について(令和4年度珠洲市下水道事業会計補正予算(第5号))	令和5年6月20日	令和5年7月4日

(4) 行政官庁認可(許可)事項

なし

(5) 職員に関する事項

所属	比較	課長	参事	補佐	主幹	係長	専門員	主査・主任主事	主任技師	主事	技師	業務主任	計
損益勘定 所属職員	前年度末	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3
	当年度末	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3
	増減	0	0	0	0	0	△1	0	0	0	1	0	0
資本勘定 所属職員	前年度末	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	当年度末	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	増減	0	0	0	0	1	0	0	0	0	△1	0	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

なし

2. 工 事

(単位：円)

区 分	地 区	工 事 内 容	金額(税込)
管 渠 建 設 改 良 費	宝立町、野々江町、 若山町、蛸島町	公共下水道事業 汚水中継ポンプ場監視装置更新工事 監視通報装置（クラウド端末機） N=11台 ポンプ制御盤機能増設 N=11箇所 既設クラウド監視ソフト機能増設 N=1式	31,130,000
	上戸町、飯田町	緊急輸送道路 汚水管渠等耐震工事 既設人孔取付部耐震化工 N=21箇所 付帯工 N=1式 仮設工 N=1式	
ポンプ場建設改良費	熊谷町	熊谷汚水中継ポンプ場 汚水ポンプ更新工事 契約額 19,470,000円（令和4年度債務負担行為）	19,470,000
処 理 場 建 設 改 良 費	熊谷町	珠洲市浄化センター 受変電設備更新工事 高圧気中開閉器 N=1面 直流電源盤 N=1面 引込受電盤 N=1面 高圧き電盤 N=1面 変圧器盤 N=1面 動力分岐盤 N=1面 照明変圧器盤 N=1面	178,259,136
	宝立町	宝立浄化センター UPS更新工事 UPS更新 N=1台	
	熊谷町	珠洲市浄化センター 2系OD攪拌装置更新工事 攪拌装置（水中プロペラ φ2.0m×2.6kW） N=1基	

(単位：円)

区 分	地 区	工 事 内 容	金額(税込)
	熊谷町	珠洲市浄化センター スクリーンユニット更新工事 スクリーンユニット N=1基 (4.9m ³ /min 目幅5mm 1.5kW)	
複 合 処 理 施 設 建 設 改 良 費	熊谷町	バイオメタン発酵施設 ケーキ移送管改築工事 ケーキ移送管改築工 N=1式	102,740,000
	熊谷町	バイオメタン発酵施設 機械設備更新工事 契約額 93,500,000円 (建設改良費繰越)	
浄化槽建設改良費	上戸町 外15件	浄化槽設置工事 (No. 4-1~No. 4-16) 5人槽 N=15基 10人槽 N= 1基 合計 N=16基	18,063,100

3. 業 務

(1) 業 務 量

項 目		年 度	単 位	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
						増 減	率
行 政 区 域 内 人 口 (A)			人	13,169	12,808	△ 361	△ 2.7
処 理 区 域 内 人 口 (B)			人	8,334	8,210	△ 124	△ 1.5
水 洗 化 人 口 (C)			人	6,337	6,216	△ 121	△ 1.9
水 洗 化 率 (C) / (B) × 100			%	76.0	75.7	△ 0.3	
汚 水 処 理 水 量	年 間 総 量 (D)		m ³	690,162	735,397	45,235	6.6
	一 日 平 均 (D) / 365		m ³	1,925	2,015	90	4.7
有 収 水 量 (E)			m ³	702,929	673,846	△ 29,083	△ 4.1
有 収 率 (E) / (D) × 100			%	101.8	91.6	△ 10.2	

(2) 用途別有収水量

一般汚水	公衆浴場汚水	合計
626,947 ^{m³}	46,899 ^{m³}	673,846 ^{m³}

(3) 月別汚水処理状況

年度 月	令和3年度	令和4年度	対前年度比	
	水量 (m ³)	水量 (m ³)	増減 (m ³)	指数
4	55,736	54,702	△ 1,034	98.1
5	53,321	51,920	△ 1,401	97.4
6	56,370	54,748	△ 1,622	97.1
7	53,899	56,458	2,559	104.7
8	59,688	65,873	6,185	110.4
9	60,143	67,408	7,265	112.1
10	56,118	61,845	5,727	110.2
11	56,795	59,750	2,955	105.2
12	56,159	56,511	352	100.6
1	62,785	73,568	10,783	117.2
2	62,504	69,075	6,571	110.5
3	56,644	63,539	6,895	112.2
計	690,162	735,397	45,235	106.6

(注) 指数は、前年度の実績を100とした場合の数値である。

(4) 事業収支に関する事項

イ. 収益的収入及び支出

[金額単位：円]

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	率
営 業 収 益	173,928,341	178,263,786	4,335,445	2.49
下 水 道 使 用 料	115,915,000	113,119,786	△ 2,795,214	△ 2.41
他 会 計 負 担 金	58,013,341	65,144,000	7,130,659	12.29
そ の 他 営 業 収 益	0	0	0	-
営 業 外 収 益	590,410,125	589,465,732	△ 944,393	△ 0.16
他 会 計 補 助 金	318,458,962	336,565,065	18,106,103	5.69
補 助 金	4,294,675	3,185,163	△ 1,109,512	△ 25.83
長 期 前 受 金 戻 入	263,794,278	247,474,403	△ 16,319,875	△ 6.19
資 本 費 繰 入 収 益	1,609,325	2,017,837	408,512	25.38
雑 収 益	2,252,885	223,264	△ 2,029,621	△ 90.09
収 益 合 計	764,338,466	767,729,518	3,391,052	0.44

〔金額単位：円〕

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	率
営 業 費 用	692,228,335	688,794,659	△ 3,433,676	△ 0.50
管 渠 費	13,664,120	25,970,760	12,306,640	90.07
ポ ン プ 場 費	7,288,907	20,413,432	13,124,525	180.06
処 理 場 費	50,195,347	42,972,571	△ 7,222,776	△ 14.39
複 合 処 理 施 設 費	52,742,941	58,837,344	6,094,403	11.55
浄 化 槽 施 設 費	23,120,646	26,417,472	3,296,826	14.26
普 及 指 導 費	2,190,000	2,070,000	△ 120,000	△ 5.48
業 務 費	2,019,401	2,039,516	20,115	1.00
総 係 費	14,069,453	12,678,674	△ 1,390,779	△ 9.89
減 価 償 却 費	493,739,108	463,039,896	△ 30,699,212	△ 6.22
資 産 減 耗 費	33,198,412	34,354,994	1,156,582	3.48
営 業 外 費 用	71,161,420	66,536,314	△ 4,625,106	△ 6.50
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	65,487,027	57,489,841	△ 7,997,186	△ 12.21
雑 支 出	5,674,393	9,046,473	3,372,080	59.43
特 別 損 失	0	0	0	-
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
費 用 合 計	763,389,755	755,330,973	△ 8,058,782	△ 1.06

ロ. 資本的収入及び支出

[金額単位：円]

科 目 \ 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	率
企 業 債	262,200,000	265,200,000	3,000,000	1.14
他 会 計 出 資 金	94,983,621	163,183,631	68,200,010	71.80
国 庫 補 助 金	96,128,000	103,952,000	7,824,000	8.14
負 担 金 等	90,255,880	3,401,080	△ 86,854,800	△ 96.23
収 入 合 計	543,567,501	535,736,711	△ 7,830,790	△ 1.44
建 設 改 良 費	243,558,610	240,039,402	△ 3,519,208	△ 1.44
企 業 債 償 還 金	529,621,797	545,298,447	15,676,650	2.96
支 出 合 計	773,180,407	785,337,849	12,157,442	1.57

(5) 経営分析

イ. 業務分析

分 析 事 項 項 目		算 式	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度	
			実 数	率	実 数	率
1.	施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}(\text{m}^3)}{\text{晴天時現在処理能力}(\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{1,427}{4,500}$	31.7	$\frac{1,518}{4,500}$	33.7
2.	最大稼働率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日最大処理水量}(\text{m}^3)}{\text{晴天時現在処理能力}(\text{m}^3)} \times 100$	$\frac{1,670}{4,500}$	37.1	$\frac{2,039}{4,500}$	45.3
3. 職員一人当たり	(1) 有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有収水量}(\text{m}^3)}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{人})}$	$\frac{702,929}{3}$	234,310	$\frac{673,846}{3}$	224,615
	(2) 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}(\text{千円})}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{人})}$	$\frac{173,928}{3}$	57,976	$\frac{178,264}{3}$	59,421
	(3) 処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}(\text{人})}{\text{損益勘定所属職員数}(\text{人})}$	$\frac{8,334}{3}$	2,778	$\frac{8,210}{3}$	2,737
4.	有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}(\text{千円})}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}(\text{千円})} \times 100$	$\frac{996,283}{11,564,594}$	8.6	$\frac{1,446,083}{11,758,195}$	12.3
5.	管渠老朽化率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}(\text{m})}{\text{下水道布設延長}(\text{m})} \times 100$	$\frac{0}{110,272}$	0.0	$\frac{917}{110,272}$	0.8
6.	管渠改善率 (%)	$\frac{\text{当該年度に改善した管渠延長}(\text{m})}{\text{下水道布設延長}(\text{m})} \times 100$	$\frac{0}{110,272}$	0.0	$\frac{0}{110,272}$	0.0

ロ. 財務分析

分 析 事 項		令和3年度		令和4年度	
		実 数	率	実 数	率
1. 自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益(千円)}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計(千円)}} \times 100$	$\frac{5,094,745}{10,878,806}$	46.8	$\frac{5,120,446}{10,596,286}$	48.3
2. 固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産(千円)}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益(千円)}} \times 100$	$\frac{10,691,828}{10,196,682}$	104.9	$\frac{10,434,963}{9,942,726}$	105.0
3. 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費(千円)}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}+\text{リース債務(千円)}} \times 100$	$\frac{65,487}{5,648,184}$	1.2	$\frac{57,490}{5,368,086}$	1.1
4. 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産(千円)}}{\text{流動負債(千円)}} \times 100$	$\frac{186,978}{681,175}$	27.4	$\frac{161,323}{653,561}$	24.7
5. 累積欠損金比率(%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金(千円)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益(千円)}} \times 100$	$\frac{366,633}{173,928}$	210.8	$\frac{354,235}{178,264}$	198.7
6. 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益(千円)}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \times 1/2(\text{千円})} \times 100$	$\frac{949}{11,016,973}$	0.0	$\frac{12,399}{10,737,546}$	0.1
7. 経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益(千円)}}{\text{経常費用(千円)}} \times 100$	$\frac{764,338}{763,390}$	100.1	$\frac{767,730}{755,331}$	101.6
8. 営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{営業費用(千円)}} \times 100$	$\frac{173,928}{692,228}$	25.1	$\frac{178,264}{688,795}$	25.9

ハ. 使用料単価と汚水処理原価

区 分		年 度	
		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
有収水量 A (m ³)		702,929	673,846
使用料収入 B (千円)		115,915	113,120
汚水処理費 C (千円)		131,173	146,272
経費回収率 B/C × 100 (%)		88.37	77.34
有 収 水 量 一 m ³ 当 た り	使用料単価 B/A (円)	164.90	167.87
	汚水処理原価 C/A (円)	186.61	217.07

(注) 汚水処理費 = 汚水に係る維持管理費 + 資本費 (長期前受金戻入分、公費負担分費用は含まない)

二. 性質別費用構成表

年度 項目	令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	増減額(千円)	増減率(%)
職員給与費	12,745	1.7	11,154	1.5	△ 1,591	△ 12.48
修繕費	21,042	2.7	35,477	4.7	14,435	68.60
減価償却費	493,739	64.7	463,040	61.3	△ 30,699	△ 6.22
支払利息	65,487	8.6	57,490	7.6	△ 7,997	△ 12.21
委託料	113,204	14.8	111,061	14.7	△ 2,143	△ 1.89
その他	57,173	7.5	77,109	10.2	19,936	34.87
計	763,390	100.0	755,331	100.0	△ 8,059	△ 1.06

(6) 年度末施設一覧

イ. 汚水処理場

項目	施設別		計
	珠洲市浄化センター	宝立浄化センター	
晴天時処理能力 (m ³ / 日)	3,600	900	4,500
晴天時平均処理水量 (m ³ / 日)	1,354	164	1,518
年間処理水量 (m ³)	544,490	60,749	605,239
年間汚泥処分量 (m ³)	3,881	192	4,073

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(業務委託 2,000千円 工事請負費 5,000千円以上計上)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和 3. 4. 1	343,200,000	珠洲市生活污水处理等施設運転管理業務【3年契約】	川 重 環 境 エンジニアリング(株)
3. 9. 15	5,610,000	珠洲市浄化センター 受変電設備更新工事に係る施工監理業務【R3年度繰越】	(株)中央設計技術研究所
3. 9. 17	105,600,000	珠洲市浄化センター 受変電設備更新工事【R3年度繰越】	荏原商事・珠洲電気工事 特定建設工事共同企業体
4. 2. 17	27,414,200	珠洲市浄化センター 2系OD攪拌装置更新工事【R3年度繰越】	(株)前澤エンジニアリング サービス名古屋営業所
4. 4. 1	6,178,700	珠洲市浄化槽施設 保守点検業務	エコハート(株)
4. 6. 17	44,000,000	珠洲市浄化センター スクリーンユニット更新工事	協和金属工業(株)
4. 8. 10	3,850,000	熊谷污水中継ポンプ場 機械設備改築更新実施設計業務	(株)中央設計技術研究所
4. 8. 31	17,600,000	公共下水道事業 污水中継ポンプ場監視装置更新工事	愛知時計電機(株) 金沢営業所
4. 10. 12	9,240,000	バイオマスメタン発酵施設 ケーキ移送管改築工事	巴工業(株)大阪支店
4. 11. 11	13,530,000	緊急輸送道路 污水管渠等耐震工事	(株)中塚組

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ. 企業債

前年度末未償還残高	本年度		本年度末未償還残高
	借入額	償還額	
5,648,184,089 円	265,200,000 円	545,298,447 円	5,368,085,642 円

ロ. 一時借入金

なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

① 予算の繰越

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越について、建設改良費93,500,000円並びに財源充当額として国庫補助金47,810,000円及び地方債45,600,000円を翌年度へ繰越した。

地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越について、修繕費15,290,000円を翌年度へ繰越した。

収 益 費 用 明 細 書

収 益

[単位：円]

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下水道事業収益				767,729,518	
	1. 営業収益			178,263,786	
		1. 下水道使用料		113,119,786	
			1. 下水道使用料	113,119,786	下水道使用料（公共） 81,415,218円 下水道使用料（特環） 8,437,600円 下水道使用料（浄化槽） 23,266,968円
		2. 他会計負担金		65,144,000	
			1. 他会計負担金	65,144,000	複合処理施設管理費
	2. 営業外収益			589,465,732	
		3. 他会計補助金		336,565,065	
			1. 他会計補助金	336,565,065	一般会計繰入金（公共） 287,611,207円 一般会計繰入金（特環） 34,024,956円 一般会計繰入金（浄化槽） 14,928,902円
		4. 補助金		3,185,163	
			2. 県補助金	3,185,163	公債費県補助金（公共） 705,000円 公債費県補助金（浄化槽） 2,480,163円
		5. 長期前受金戻入		247,474,403	
			1. 受贈財産評価額 長期前受金戻入	3,190,698	
			3. 他会計補助金 長期前受金戻入	26,739,382	
			4. 国庫補助金 長期前受金戻入	176,807,056	

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
			5. 県補助金 ・長期前受金戻入	23,881,747	
			6. 受益者負担金及び分 ・担金長期前受金戻入	15,124,993	
			7. 工事負担金長期 ・前受金戻入	1,730,527	
		6. 資本費繰入収益		2,017,837	
			1. 資本費繰入収益	2,017,837	公債費県補助金（浄化槽）
		8. 雑収益		223,264	
			2. 手数料	150,000	排水設備指定業者手数料
			3. 延滞金、加算金 ・及び過料	9,313	延滞金
			6. その他雑収益	63,951	電柱敷地使用料等

費用

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
1. 下水道事業費用				755,330,973	
	1. 営業費用			688,794,659	
		1. 管渠費		25,970,760	
			12. 委託料	11,359,000	施設運転管理業務等
			15. 賃借料	589,400	特殊機械借上料、汚水ポンプ制御盤土地借上料
			16. 修繕費	13,178,700	汚水ポンプ、公共樹修繕、舗装修繕等
			22. 材料費	796,200	漏水補修金具
			35. 保険料	47,460	下水道賠償責任保険料
		2. ポンプ場費		20,413,432	
			12. 委託料	6,493,000	施設運転管理業務
			15. 賃借料	13,904,373	特殊車両借上料
			35. 保険料	16,059	全国市有物件災害共済、下水道賠償責任保険料
		3. 処理場費		42,972,571	
			12. 委託料	41,312,335	施設運転管理業務、施設周辺管理業務
			15. 賃借料	67,000	特殊車両借上料等
			16. 修繕費	1,516,000	機械電気設備、場内配管修繕等
			35. 保険料	77,236	全国市有物件災害共済、下水道賠償責任保険料

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
		4. 複合処理施設費		58,837,344	
			12. 委託料	46,280,000	施設運転管理業務等
			13. 手数料	8,000	肥料登録更新手数料（為五郎）
			16. 修繕費	12,510,000	発酵槽点検歩廊修繕等
			35. 保険料	39,344	全国市有物件災害共済
		5. 浄化槽施設費		26,417,472	
			12. 委託料	5,617,000	浄化槽保守点検業務
			13. 手数料	12,590,772	清掃手数料、法定検査手数料
			16. 修繕費	8,209,700	浄化槽修繕
		7. 普及指導費		2,070,000	
			39. 助成金	2,070,000	水環境向上促進助成金
		8. 業務費		2,039,516	
			13. 手数料	2,039,516	下水道使用料徴収事務手数料
		9. 総係費		12,678,674	
			1. 給料	5,489,700	予算額 5,491,000円
			2. 手当等	3,146,241	予算額 3,152,000円
			3. 賞与等引当金繰入	817,169	翌年度支払分賞与の一部
			4. 法定福利費	1,700,755	予算額 1,702,000円
			6. 被服費	8,000	合羽

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
			7.備 消 品 費	419,389	オフィス用品、工務消耗品等
			8.燃 料 費	64,005	自動車燃料代
			13.手 数 料	2,610	預金明細等資料複写手数料等
			15.賃 借 料	768,000	公営企業会計システム使用料
			16.修 繕 費	62,300	公用車に係る修繕料
			31.研 修 費	63,637	下水道事業団研修等
			34.会 費 負 担 金	96,920	日本下水道協会等
			35.保 険 料	33,348	自動車損害共済
			38.公 課 費	6,600	公用車車検に係る重量税
		10.減 価 償 却 費		463,039,896	
			1.有形固定資産 減 価 償 却 費	463,039,896	建物、構築物、機械及び装置、 工具器具及び備品減価償却費
		11.資 産 減 耗 費		34,354,994	
			1.固定資産除却費	34,354,994	機械及び装置除却費
	2.営 業 外 費 用			66,536,314	
		1.支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		57,489,841	
			1.企 業 債 利 息	57,489,841	定期償還利子
		3.雑 支 出		9,046,473	
			2.そ の 他 雑 支 出	9,046,473	特定収入仕入控除税額

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

[単位：円]

款	項	目	節	金 額	備 考
1.資本的収入				535,736,711	
	1.企業債			265,200,000	
		1.企業債		265,200,000	
			1.建設改良債	115,000,000	建設改良債（公共） （※建設改良に係る繰越額を含む） 建設改良債（浄化槽） 113,500,000円 1,500,000円
			3.資本費平準化債	143,200,000	資本費平準化債（公共） 資本費平準化債（特環） 105,200,000円 38,000,000円
			4.その他の企業債	7,000,000	災害復旧事業債 7,000,000円
	2.他会計出資金			163,183,631	
		1.他会計出資金		163,183,631	
			1.他会計出資金	163,183,631	一般会計繰入金（公共） 一般会計繰入金（特環） 一般会計繰入金（浄化槽） 137,708,444円 18,375,332円 7,099,855円
	3.国庫補助金			103,952,000	
		1.国庫補助金		103,952,000	
			1.国庫補助金	103,952,000	社会資本整備交付金 （※建設改良に係る繰越額を含む） 循環型社会形成推進交付金 91,371,000円 12,581,000円
	4.負担金等			3,401,080	
		1.受益者負担金 及び分担金		3,401,080	
			1.受益者負担金 及び分担金	3,401,080	下水道受益者負担金 浄化槽加入者分担金 161,080円 3,240,000円

支 出

[単位：円]

款	項	目	節	金額	備考
1.資本的支出				808,955,334	
	1.建設改良費			263,656,887	
		1.管渠建設改良費		31,361,000	
			12.委託料	231,000	汚水中継ポンプ場監視装置更新工事に係る資材価格調査業務
			14.工事請負費	31,130,000	緊急輸送道路 汚水管渠等耐震工事等
		2.ポンプ場建設改良費		3,850,000	
			12.委託料	3,850,000	機械設備改築更新実施設計業務
		3.処理場建設改良費		193,133,687	
			1.給料	4,023,900	予算額 4,024,000円
			2.手当等	3,197,663	予算額 3,199,000円
			3.賞与等引当金繰入額	595,233	翌年度支払分賞与の一部
			4.法定福利費	1,447,755	予算額 1,448,000円
			12.委託料	5,610,000	受変電設備更新工事に係る施工監理業務 (※建設改良に係る繰越額のみ)
			14.工事請負費	178,259,136	受変電設備更新工事等 (※建設改良に係る繰越額を含む)
		4.複合処理施設建設改良費		17,249,100	
			12.委託料	330,000	機械設備改築更新工事に係る資材価格調査業務
			14.工事請負費	16,919,100	ケーキ移送管改築工事等
		5.浄化槽建設改良費		18,063,100	
			14.工事請負費	18,063,100	浄化槽設置工事
	2.企業債償還金			545,298,447	
		1.企業債償還金		545,298,447	
			1.企業債償還元金	545,298,447	定期償還元金

固定資産明細書

1. 有形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			長期前受金収益化累計額			年度末 償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計	当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	99,506,302	-	-	99,506,302	-	-	-	-	-	-	99,506,302	
建物	179,903,618	-	-	179,903,618	4,605,688	-	12,375,234	2,518,853	-	6,681,263	167,528,384	
構築物	8,767,010,152	19,635,293	-	8,786,645,445	273,576,255	-	815,557,995	131,946,823	78,653	391,742,814	7,971,087,450	
機械及び装置	2,615,979,482	221,560,466	47,594,913	2,789,945,035	184,746,743	13,239,919	617,816,173	95,657,667	7,014,612	321,662,955	2,172,128,862	
車両運搬具	68,359	-	-	68,359	-	-	-	-	-	-	68,359	
工具器具 及び備品	1,632,199	-	-	1,632,199	111,210	-	333,630	111,210	-	333,630	1,298,569	
小計	11,664,100,112	241,195,759	47,594,913	11,857,700,958	463,039,896	13,239,919	1,446,083,032	230,234,553	7,093,265	720,420,662	10,411,617,926	
建設仮勘定	24,010,681	240,530,311	241,195,759	23,345,233	-	-	-	-	-	-	23,345,233	
合計	11,688,110,793	481,726,070	288,790,672	11,881,046,191	463,039,896	13,239,919	1,446,083,032	230,234,553	7,093,265	720,420,662	10,434,963,159	

企 業 債 明 細 書

公共下水道事業

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
下水道事業	平成 5年 4月27日	175,800,000	11,290,642	175,800,000	0	175,800,000	4.40	令和 5年 3月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成 6年 5月30日	147,900,000	9,016,207	138,491,929	9,408,071	147,900,000	4.30	令和 6年 3月31日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成 7年 5月30日	102,300,000	6,584,240	102,300,000	0	102,300,000	3.90	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 7年 5月30日	19,100,000	1,234,942	19,100,000	0	19,100,000	3.95	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 7年 5月30日	230,500,000	13,003,122	202,957,791	27,542,209	230,500,000	3.85	令和 7年 3月31日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成 8年 5月16日	35,600,000	2,123,999	33,402,091	2,197,909	35,600,000	3.45	令和 6年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 8年 5月16日	48,500,000	2,893,650	45,505,659	2,994,341	48,500,000	3.45	令和 6年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 8年 5月27日	159,600,000	8,396,739	132,642,463	26,957,537	159,600,000	3.40	令和 8年 3月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成 8年 5月27日	170,800,000	8,985,983	141,950,704	28,849,296	170,800,000	3.40	令和 8年 3月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成 9年 5月23日	2,600,000	141,105	2,306,398	293,602	2,600,000	2.65	令和 7年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 9年 5月23日	26,800,000	1,454,468	23,773,631	3,026,369	26,800,000	2.65	令和 7年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 9年 5月29日	62,500,000	3,021,219	49,603,542	12,896,458	62,500,000	2.60	令和 9年 3月31日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成10年 5月28日	16,700,000	849,979	14,040,881	2,659,119	16,700,000	2.10	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成10年 5月28日	27,200,000	1,379,544	22,888,460	4,311,540	27,200,000	2.05	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成10年 5月28日	84,400,000	3,840,953	64,005,682	20,394,318	84,400,000	2.00	令和10年 3月31日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成11年 5月28日	16,500,000	807,549	13,121,129	3,378,871	16,500,000	1.80	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成11年 5月28日	18,000,000	878,249	14,329,903	3,670,097	18,000,000	1.75	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成11年 7月30日	3,000,000	148,633	2,374,986	625,014	3,000,000	2.00	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成11年 7月30日	71,700,000	3,198,696	51,111,505	20,588,495	71,700,000	2.00	令和11年 3月31日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成12年 5月30日	22,700,000	1,102,497	16,846,072	5,853,928	22,700,000	2.00	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成12年 5月30日	24,900,000	1,209,347	18,478,731	6,421,269	24,900,000	2.00	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成12年10月30日	6,600,000	318,826	4,722,268	1,877,732	6,600,000	2.10	令和10年 9月20日	旧公営企業金融公庫

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
下水道事業	平成12年10月31日	20,200,000	877,650	12,999,250	7,200,750	20,200,000	2.10	令和12年 9月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成12年10月31日	107,200,000	4,657,630	68,986,117	38,213,883	107,200,000	2.10	令和12年 9月30日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成13年 5月30日	33,400,000	1,570,519	23,397,531	10,002,469	33,400,000	1.70	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成13年 5月30日	40,500,000	1,900,346	28,418,175	12,081,825	40,500,000	1.65	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成13年12月27日	600,000	28,284	401,776	198,224	600,000	2.00	令和11年 9月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成13年12月27日	9,100,000	428,972	6,093,593	3,006,407	9,100,000	2.00	令和11年 9月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成13年12月27日	101,540,000	4,310,067	61,225,012	40,314,988	101,540,000	2.00	令和13年 9月25日	財政融資資金
下水道事業	平成13年12月27日	156,600,000	6,647,199	94,424,237	62,175,763	156,600,000	2.00	令和13年 9月25日	財政融資資金
下水道事業	平成13年12月27日	18,400,000	781,024	11,094,546	7,305,454	18,400,000	2.00	令和13年 9月30日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成14年 5月30日	71,700,000	3,346,455	46,313,786	25,386,214	71,700,000	2.00	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成14年 5月30日	90,700,000	4,233,243	58,586,616	32,113,384	90,700,000	2.00	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成15年 1月30日	11,000,000	501,474	6,990,263	4,009,737	11,000,000	1.50	令和12年 9月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成15年 1月31日	100,440,000	4,146,419	57,798,695	42,641,305	100,440,000	1.50	令和14年 9月25日	財政融資資金
下水道事業	平成15年 1月31日	366,200,000	15,117,669	210,731,599	155,468,401	366,200,000	1.50	令和14年 9月30日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成15年 5月29日	104,000,000	4,636,978	65,366,296	38,633,704	104,000,000	0.90	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成15年 5月29日	91,700,000	4,088,566	57,635,472	34,064,528	91,700,000	0.90	令和13年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成15年10月30日	8,000,000	361,206	4,653,790	3,346,210	8,000,000	1.80	令和13年 9月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成15年10月31日	104,800,000	4,270,463	55,020,868	49,779,132	104,800,000	1.80	令和15年 9月30日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成15年10月31日	13,700,000	558,257	7,192,613	6,507,387	13,700,000	1.80	令和15年 9月30日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成16年 5月28日	114,800,000	5,154,632	63,225,516	51,574,484	114,800,000	2.10	令和14年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成16年 5月28日	4,900,000	220,015	2,698,650	2,201,350	4,900,000	2.10	令和14年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成16年 5月31日	132,900,000	5,367,116	65,831,796	67,068,204	132,900,000	2.10	令和16年 3月31日	旧簡易生命保険
下水道事業	平成17年 5月27日	150,900,000	6,633,806	77,182,138	73,717,862	150,900,000	1.90	令和15年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成17年 5月27日	48,100,000	2,114,553	24,602,126	23,497,874	48,100,000	1.90	令和15年 3月20日	旧公営企業金融公庫
資本費平準化債	平成17年 5月30日	64,200,000	4,005,547	53,991,761	10,208,239	64,200,000	1.10	令和 7年 5月30日	銀行等借入資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
下水道事業	平成17年 5月30日	146,100,000	5,784,256	66,917,185	79,182,815	146,100,000	2.00	令和17年 3月31日	旧簡易生命保険
資本費平準化債	平成18年 5月30日	67,000,000	4,143,345	52,118,336	14,881,664	67,000,000	1.15	令和 8年 5月30日	銀行等借入資金
下水道事業	平成18年 5月30日	14,200,000	610,345	6,478,644	7,721,356	14,200,000	2.30	令和16年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成18年 5月30日	51,400,000	2,209,276	23,450,868	27,949,132	51,400,000	2.30	令和16年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成18年 8月31日	21,800,000	937,009	9,946,089	11,853,911	21,800,000	2.30	令和16年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成18年 8月31日	3,600,000	154,735	1,642,473	1,957,527	3,600,000	2.30	令和16年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成18年 8月31日	62,600,000	2,409,159	25,440,923	37,159,077	62,600,000	2.40	令和18年 3月31日	旧簡易生命保険
資本費平準化債	平成19年 5月30日	70,000,000	4,117,648	51,470,600	18,529,400	70,000,000	0.30	令和 9年 5月30日	銀行等借入資金
下水道事業	平成19年 5月30日	200,800,000	8,468,403	84,096,569	116,703,431	200,800,000	2.10	令和17年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成19年 5月30日	27,000,000	1,138,679	11,307,805	15,692,195	27,000,000	2.10	令和17年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成19年 8月31日	8,500,000	357,787	3,536,263	4,963,737	8,500,000	2.20	令和17年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成20年 5月29日	10,100,000	415,934	3,776,777	6,323,223	10,100,000	2.20	令和18年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成20年 5月29日	38,700,000	1,593,728	14,471,417	24,228,583	38,700,000	2.20	令和18年 3月20日	旧公営企業金融公庫
資本費平準化債	平成20年 5月30日	92,600,000	5,447,000	62,640,500	29,959,500	92,600,000	0.30	令和10年 5月30日	銀行等借入資金
下水道事業	平成21年 5月28日	17,500,000	707,833	5,868,326	11,631,674	17,500,000	2.10	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	平成21年 5月28日	5,900,000	238,640	1,978,463	3,921,537	5,900,000	2.10	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	平成21年 5月29日	116,100,000	6,829,400	71,708,700	44,391,300	116,100,000	0.30	令和11年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成22年 5月28日	137,200,000	8,070,600	76,669,300	60,530,700	137,200,000	0.30	令和12年 5月30日	銀行等借入資金
下水道事業	平成22年 5月28日	13,900,000	498,194	3,721,260	10,178,740	13,900,000	2.00	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	平成22年 5月28日	17,100,000	612,885	4,577,954	12,522,046	17,100,000	2.00	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	平成23年 5月30日	176,200,000	10,364,800	88,100,800	88,099,200	176,200,000	0.35	令和13年 5月30日	銀行等借入資金
下水道事業	平成23年 5月30日	131,900,000	4,698,844	31,190,399	100,709,601	131,900,000	1.80	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成23年11月 7日	141,400,000	16,152,904	133,275,057	8,124,943	141,400,000	0.80	令和 5年 9月25日	財政融資資金
下水道事業	平成23年11月 9日	9,600,000	341,439	2,119,451	7,480,549	9,600,000	1.70	令和23年 9月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成24年 5月28日	86,700,000	9,835,811	76,795,218	9,904,782	86,700,000	0.70	令和 6年 3月25日	財政融資資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
資本費平準化債	平成24年 5月30日	196,700,000	11,570,400	86,778,000	109,922,000	196,700,000	0.50	令和14年 5月31日	銀行等借入資金
下水道事業	平成24年 5月30日	86,800,000	3,085,093	17,794,172	69,005,828	86,800,000	1.60	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	平成25年 5月30日	204,600,000	12,035,200	78,228,800	126,371,200	204,600,000	0.62	令和15年 5月30日	銀行等借入資金
下水道事業	平成25年 5月30日	95,900,000	3,413,592	16,601,533	79,298,467	95,900,000	1.40	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成26年 1月 8日	98,500,000	11,041,920	70,604,045	27,895,955	98,500,000	0.60	令和 7年 9月25日	財政融資資金
下水道事業	平成26年 1月 9日	23,600,000	834,210	3,663,976	19,936,024	23,600,000	1.40	令和25年 9月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成26年 5月27日	76,100,000	8,497,180	50,352,374	25,747,626	76,100,000	0.50	令和 8年 3月25日	財政融資資金
資本費平準化債	平成26年 5月29日	200,900,000	11,817,600	64,996,800	135,903,200	200,900,000	0.58	令和16年 5月29日	銀行等借入資金
下水道事業	平成26年 5月29日	76,100,000	2,671,275	10,465,090	65,634,910	76,100,000	1.40	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成27年 5月26日	61,900,000	6,877,412	34,113,877	27,786,123	61,900,000	0.40	令和 9年 3月25日	財政融資資金
資本費平準化債	平成27年 5月28日	200,600,000	11,800,000	53,100,000	147,500,000	200,600,000	0.40	令和17年 5月28日	銀行等借入資金
下水道事業	平成27年 5月28日	62,000,000	2,192,183	6,498,648	55,501,352	62,000,000	1.20	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成28年 5月26日	36,900,000	4,095,889	16,359,017	20,540,983	36,900,000	0.10	令和10年 3月25日	財政融資資金
資本費平準化債	平成28年 5月30日	210,700,000	12,394,200	43,379,700	167,320,300	210,700,000	0.25	令和18年 5月30日	銀行等借入資金
下水道事業	平成28年 5月30日	36,900,000	1,443,748	2,884,614	34,015,386	36,900,000	0.20	令和28年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成29年 5月26日	55,700,000	6,188,888	18,566,672	37,133,328	55,700,000	0.01	令和11年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成29年 5月30日	64,300,000	8,037,099	32,143,572	32,156,428	64,300,000	0.01	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	平成29年 5月30日	208,300,000	12,252,800	30,632,000	177,668,000	208,300,000	0.50	令和19年 5月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	平成30年 5月28日	45,800,000	5,085,836	10,170,655	35,629,345	45,800,000	0.02	令和12年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成30年 5月30日	45,800,000	5,724,141	17,170,707	28,629,293	45,800,000	0.01	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
公営企業会計適用債	平成30年 5月30日	16,000,000	1,600,000	7,200,000	8,800,000	16,000,000	0.35	令和10年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成30年 5月30日	222,700,000	13,100,000	19,650,000	203,050,000	222,700,000	0.45	令和20年 5月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	令和元年 5月30日	34,400,000	4,299,571	8,598,970	25,801,030	34,400,000	0.004	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和元年 5月30日	34,400,000	4,299,571	8,598,970	25,801,030	34,400,000	0.004	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
公営企業会計適用債	令和元年 5月30日	25,000,000	2,500,000	8,750,000	16,250,000	25,000,000	0.53	令和11年 5月30日	銀行等借入資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
資本費平準化債	令和元年 5月30日	224,100,000	6,591,177	6,591,177	217,508,823	224,100,000	0.60	令和21年 5月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	令和 2年 3月30日	18,800,000	2,349,753	2,349,753	16,450,247	18,800,000	0.003	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 2年 3月30日	18,800,000	2,349,753	2,349,753	16,450,247	18,800,000	0.003	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
公営企業会計適用債	令和 2年 3月30日	13,500,000	1,350,000	4,050,000	9,450,000	13,500,000	0.30	令和12年 3月31日	銀行等借入資金
過疎対策事業	令和 2年 3月30日	3,900,000	299,460	299,460	3,600,540	3,900,000	0.03	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 2年 3月30日	3,900,000	299,460	299,460	3,600,540	3,900,000	0.03	令和17年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和 2年 3月30日	169,100,000	0	0	169,100,000	169,100,000	0.30	令和22年 3月31日	銀行等借入資金
資本費平準化債	令和 2年 9月25日	133,900,000	0	0	133,900,000	133,900,000	0.30	令和22年 9月30日	銀行等借入資金
下水道事業	令和 2年 9月28日	17,500,000	2,499,813	3,749,692	13,750,308	17,500,000	0.003	令和10年 9月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	令和 2年 9月28日	17,600,000	2,514,097	3,771,117	13,828,883	17,600,000	0.003	令和10年 9月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和 3年10月 7日	118,600,000	0	0	118,600,000	118,600,000	0.02	令和23年 9月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和 4年 1月 6日	14,600,000	0	0	14,600,000	14,600,000	0.07	令和23年 9月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 4年 3月24日	1,800,000	0	0	1,800,000	1,800,000	0.20	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	令和 4年 3月24日	1,800,000	0	0	1,800,000	1,800,000	0.20	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 4年 3月24日	30,300,000	0	0	30,300,000	30,300,000	0.20	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	令和 4年 3月24日	30,400,000	0	0	30,400,000	30,400,000	0.20	令和14年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 4年10月27日	105,200,000	0	0	105,200,000	105,200,000	0.30	令和24年 9月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	令和 5年 2月27日	39,300,000	0	0	39,300,000	39,300,000	0.30	令和14年 9月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 5年 2月27日	39,300,000	0	0	39,300,000	39,300,000	0.30	令和14年 9月20日	地方公共団体金融機構
災害復旧事業	令和 5年 3月27日	7,000,000	0	0	7,000,000	7,000,000	0.40	令和15年 3月 1日	財政融資資金
下水道事業	令和 5年 3月30日	17,500,000	0	0	17,500,000	17,500,000	0.30	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	令和 5年 3月30日	17,400,000	0	0	17,400,000	17,400,000	0.30	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
事業合計		8,572,080,000	449,088,654	4,108,678,028	4,463,401,972	8,572,080,000			

特定環境保全公共下水道事業

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
下水道事業	平成 7年 5月30日	13,900,000	898,728	13,900,000	0	13,900,000	3.95	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 7年 5月30日	2,500,000	160,905	2,500,000	0	2,500,000	3.90	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 7年 8月30日	18,100,000	1,107,052	18,100,000	0	18,100,000	3.35	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 7年 8月30日	4,500,000	273,942	4,500,000	0	4,500,000	3.30	令和 5年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 7年 8月31日	70,600,000	3,794,923	62,633,068	7,966,932	70,600,000	3.25	令和 7年 3月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成 8年 5月16日	35,900,000	2,141,898	33,683,569	2,216,431	35,900,000	3.45	令和 6年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 8年 5月16日	7,700,000	459,404	7,224,609	475,391	7,700,000	3.45	令和 6年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 8年 5月27日	88,600,000	4,661,347	73,634,851	14,965,149	88,600,000	3.40	令和 8年 3月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成 9年 5月30日	34,800,000	1,888,638	30,870,238	3,929,762	34,800,000	2.65	令和 7年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 9年12月25日	12,400,000	647,335	10,715,391	1,684,609	12,400,000	2.30	令和 7年 9月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成 9年12月25日	100,300,000	4,669,131	77,977,303	22,322,697	100,300,000	2.20	令和 9年 9月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成10年 5月25日	73,000,000	3,322,151	55,360,365	17,639,635	73,000,000	2.00	令和10年 3月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成10年 5月28日	32,900,000	1,674,509	27,661,377	5,238,623	32,900,000	2.10	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成10年 5月28日	5,000,000	253,593	4,207,437	792,563	5,000,000	2.05	令和 8年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成11年 5月25日	89,900,000	3,950,932	64,736,929	25,163,071	89,900,000	1.70	令和11年 3月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成11年 5月28日	41,400,000	2,026,213	32,922,103	8,477,897	41,400,000	1.80	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成11年 5月28日	5,600,000	273,233	4,458,191	1,141,809	5,600,000	1.75	令和 9年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成12年 5月30日	14,300,000	694,524	10,612,283	3,687,717	14,300,000	2.00	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成12年 5月30日	4,500,000	218,557	3,339,530	1,160,470	4,500,000	2.00	令和10年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成13年 1月30日	20,600,000	986,047	14,830,467	5,769,533	20,600,000	1.90	令和10年 9月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成13年 1月31日	77,400,000	3,328,141	50,443,789	26,956,211	77,400,000	1.80	令和12年 9月25日	旧資金運用部
下水道事業	平成13年 5月25日	122,700,000	5,196,667	78,006,005	44,693,995	122,700,000	1.60	令和13年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成13年 5月30日	14,700,000	689,755	10,314,745	4,385,255	14,700,000	1.65	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成13年 5月30日	43,800,000	2,059,542	30,682,991	13,117,009	43,800,000	1.70	令和11年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成14年 5月27日	110,200,000	4,640,266	63,771,988	46,428,012	110,200,000	2.10	令和14年 3月25日	財政融資資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
下水道事業	平成14年 5月30日	15,400,000	718,764	9,947,452	5,452,548	15,400,000	2.00	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成14年 5月30日	38,400,000	1,792,244	24,804,035	13,595,965	38,400,000	2.00	令和12年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成17年 5月27日	1,100,000	48,358	562,627	537,373	1,100,000	1.90	令和15年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成17年 5月27日	2,200,000	87,100	1,007,652	1,192,348	2,200,000	2.00	令和17年 3月25日	財政融資資金
資本費平準化債	平成17年 5月30日	11,900,000	742,462	10,007,819	1,892,181	11,900,000	1.10	令和 7年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成18年 5月30日	13,300,000	822,485	10,345,881	2,954,119	13,300,000	1.15	令和 8年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成19年 5月30日	19,800,000	1,164,706	14,558,825	5,241,175	19,800,000	0.30	令和 9年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成20年 5月30日	24,800,000	1,457,000	16,755,500	8,044,500	24,800,000	0.30	令和10年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成21年 5月29日	22,900,000	1,346,600	14,139,300	8,760,700	22,900,000	0.30	令和11年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成22年 5月28日	21,900,000	1,287,400	12,231,700	9,668,300	21,900,000	0.30	令和12年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成23年 5月30日	22,700,000	1,335,200	11,349,200	11,350,800	22,700,000	0.35	令和13年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成24年 5月30日	21,400,000	1,257,600	9,432,000	11,968,000	21,400,000	0.50	令和14年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成25年 5月30日	19,400,000	1,140,800	7,415,200	11,984,800	19,400,000	0.62	令和15年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成26年 5月29日	18,400,000	1,082,400	5,953,200	12,446,800	18,400,000	0.58	令和16年 5月29日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成27年 5月28日	19,400,000	1,140,000	5,130,000	14,270,000	19,400,000	0.40	令和17年 5月28日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成28年 5月30日	20,400,000	1,199,800	4,199,300	16,200,700	20,400,000	0.25	令和18年 5月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	平成29年 5月26日	10,300,000	1,144,444	3,433,336	6,866,664	10,300,000	0.01	令和11年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成29年 5月30日	10,400,000	1,299,934	5,198,958	5,201,042	10,400,000	0.01	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	平成29年 5月30日	14,900,000	875,200	2,188,000	12,712,000	14,900,000	0.50	令和19年 5月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	平成30年 5月28日	11,700,000	1,299,220	2,598,180	9,101,820	11,700,000	0.02	令和12年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成30年 5月30日	11,800,000	1,474,779	4,423,893	7,376,107	11,800,000	0.01	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
公営企業会計適用債	平成30年 5月30日	2,900,000	290,000	1,305,000	1,595,000	2,900,000	0.35	令和10年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	平成30年 5月30日	19,800,000	1,164,600	1,746,900	18,053,100	19,800,000	0.45	令和20年 5月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	令和元年 5月30日	10,100,000	1,262,373	2,524,695	7,575,305	10,100,000	0.004	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和元年 5月30日	10,200,000	1,274,871	2,549,692	7,650,308	10,200,000	0.004	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
公営企業会計適用債	令和元年 5月30日	6,300,000	630,000	2,205,000	4,095,000	6,300,000	0.53	令和11年 5月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	令和元年 5月30日	18,900,000	555,883	555,883	18,344,117	18,900,000	0.60	令和21年 5月30日	銀行等借入資金
公営企業会計適用債	令和 2年 3月30日	1,500,000	150,000	450,000	1,050,000	1,500,000	0.30	令和12年 3月31日	銀行等借入資金
資本費平準化債	令和 2年 3月30日	21,900,000	0	0	21,900,000	21,900,000	0.30	令和22年 3月31日	銀行等借入資金
資本費平準化債	令和 2年 9月25日	25,400,000	0	0	25,400,000	25,400,000	0.30	令和22年 9月30日	銀行等借入資金
資本費平準化債	令和 3年10月 7日	32,100,000	0	0	32,100,000	32,100,000	0.02	令和23年 9月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和 4年 1月 6日	5,000,000	0	0	5,000,000	5,000,000	0.07	令和23年 9月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和 4年10月27日	38,000,000	0	0	38,000,000	38,000,000	0.30	令和24年9月20日	地方公共団体金融機構
事 業 合 計		1,589,900,000	78,061,656	974,106,457	615,793,543	1,589,900,000			

浄化槽事業

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
下水道事業	平成18年 5月26日	5,800,000	223,701	2,374,520	3,425,480	5,800,000	2.30	令和18年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成19年 5月24日	22,100,000	838,282	8,324,671	13,775,329	22,100,000	2.10	令和19年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成20年 5月29日	22,400,000	922,468	8,376,219	14,023,781	22,400,000	2.20	令和18年 3月20日	旧公営企業金融公庫
下水道事業	平成21年 5月28日	19,100,000	772,549	6,404,857	12,695,143	19,100,000	2.10	令和19年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	平成22年 5月28日	13,700,000	491,025	3,667,717	10,032,283	13,700,000	2.00	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	平成22年 5月28日	1,200,000	43,010	321,260	878,740	1,200,000	2.00	令和22年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成23年11月 7日	10,000,000	1,142,355	9,425,393	574,607	10,000,000	0.80	令和 5年 9月25日	財政融資資金
下水道事業	平成23年 5月30日	10,200,000	363,368	2,411,995	7,788,005	10,200,000	1.80	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成24年 5月28日	5,200,000	589,922	4,605,941	594,059	5,200,000	0.70	令和 6年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成24年 5月30日	5,300,000	188,375	1,086,509	4,213,491	5,300,000	1.60	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成26年 1月 8日	3,600,000	403,562	2,580,452	1,019,548	3,600,000	0.60	令和 7年 9月25日	財政融資資金
下水道事業	平成25年 5月30日	3,700,000	146,378	713,289	2,986,711	3,700,000	1.30	令和23年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成26年 5月27日	18,900,000	2,110,337	12,505,386	6,394,614	18,900,000	0.50	令和 8年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成26年 5月29日	19,000,000	735,692	2,882,176	16,117,824	19,000,000	1.40	令和24年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成27年 5月26日	10,900,000	1,211,046	6,007,128	4,892,872	10,900,000	0.40	令和 9年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成27年 5月28日	14,200,000	557,872	1,655,422	12,544,578	14,200,000	1.10	令和25年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成28年 5月26日	6,700,000	743,698	2,970,336	3,729,664	6,700,000	0.10	令和10年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成28年 5月30日	6,700,000	285,514	570,458	6,129,542	6,700,000	0.20	令和26年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成29年 5月26日	25,300,000	2,811,112	8,433,328	16,866,672	25,300,000	0.01	令和11年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成29年 5月30日	25,400,000	1,033,100	1,033,100	24,366,900	25,400,000	0.60	令和27年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	平成30年 5月28日	11,000,000	1,221,489	2,442,734	8,557,266	11,000,000	0.02	令和12年 3月25日	財政融資資金
下水道事業	平成30年 5月30日	11,000,000	0	0	11,000,000	11,000,000	0.50	令和28年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	平成30年 5月30日	10,500,000	617,400	926,100	9,573,900	10,500,000	0.45	令和20年 5月30日	銀行等借入資金
公営企業会計適用債	平成30年 5月30日	900,000	90,000	405,000	495,000	900,000	0.35	令和10年 5月30日	銀行等借入資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	円	%		
過疎対策事業	令和元年 5月30日	3,200,000	0	0	3,200,000	3,200,000	0.40	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和元年 5月30日	3,200,000	0	0	3,200,000	3,200,000	0.40	令和29年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和元年 5月30日	12,100,000	355,882	355,882	11,744,118	12,100,000	0.60	令和21年 5月30日	銀行等借入資金
公営企業会計適用債	令和元年 5月30日	1,600,000	160,000	560,000	1,040,000	1,600,000	0.53	令和11年 5月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	令和 2年 3月30日	9,800,000	0	0	9,800,000	9,800,000	0.20	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 2年 3月30日	9,900,000	0	0	9,900,000	9,900,000	0.20	令和30年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和 2年 3月30日	12,900,000	0	0	12,900,000	12,900,000	0.30	令和22年 3月31日	銀行等借入資金
公営企業会計適用債	令和 2年 3月30日	900,000	90,000	270,000	630,000	900,000	0.30	令和12年 3月31日	銀行等借入資金
資本費平準化債	令和 2年 9月25日	3,000,000	0	0	3,000,000	3,000,000	0.30	令和22年 9月30日	銀行等借入資金
過疎対策事業	令和 3年 3月30日	5,800,000	0	0	5,800,000	5,800,000	0.50	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 3年 3月30日	5,900,000	0	0	5,900,000	5,900,000	0.50	令和31年 3月20日	地方公共団体金融機構
資本費平準化債	令和 3年10月 7日	9,400,000	0	0	9,400,000	9,400,000	0.02	令和23年 9月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	令和 4年 3月30日	9,100,000	0	0	9,100,000	9,100,000	0.20	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 4年 3月30日	9,100,000	0	0	9,100,000	9,100,000	0.20	令和32年 3月20日	地方公共団体金融機構
過疎対策事業	令和 5年 3月30日	700,000	0	0	700,000	700,000	0.70	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
下水道事業	令和 5年 3月30日	800,000	0	0	800,000	800,000	0.70	令和33年 3月20日	地方公共団体金融機構
事 業 合 計		380,200,000	18,148,137	91,309,873	288,890,127	380,200,000			
総 合 計		10,542,180,000	545,298,447	5,174,094,358	5,368,085,642	10,542,180,000			